

資料編

I

II

III

IV

V

VI

VII

資料編

Ⅱ-1 地勢と交通

(1) 地勢と交通

本市は、多摩・三浦丘陵の中央部に位置し、その主稜線が市の中央部よりやや西側を縦断しています。この主稜線を分水嶺として東京湾や相模湾に向かっていくつもの川が流れ、台地や低地を形成しています。このように、低い丘陵の連なりと短い幾筋もの河川で形成された起伏に富んだ地形に、流域ごとに土地利用が展開されているのが横浜の地勢の特徴です。

それぞれの流域内を、臨海部から市域の外延部に向かって放射状に伸びる鉄道網が結び、東京都心部や近隣市町村まで人々の行き来をつないでいます。また、環状2号線や4号線により市内の各流域間を結ぶ道路網が形成され、市民の移動を支えています。

(2) 交通機関の状況

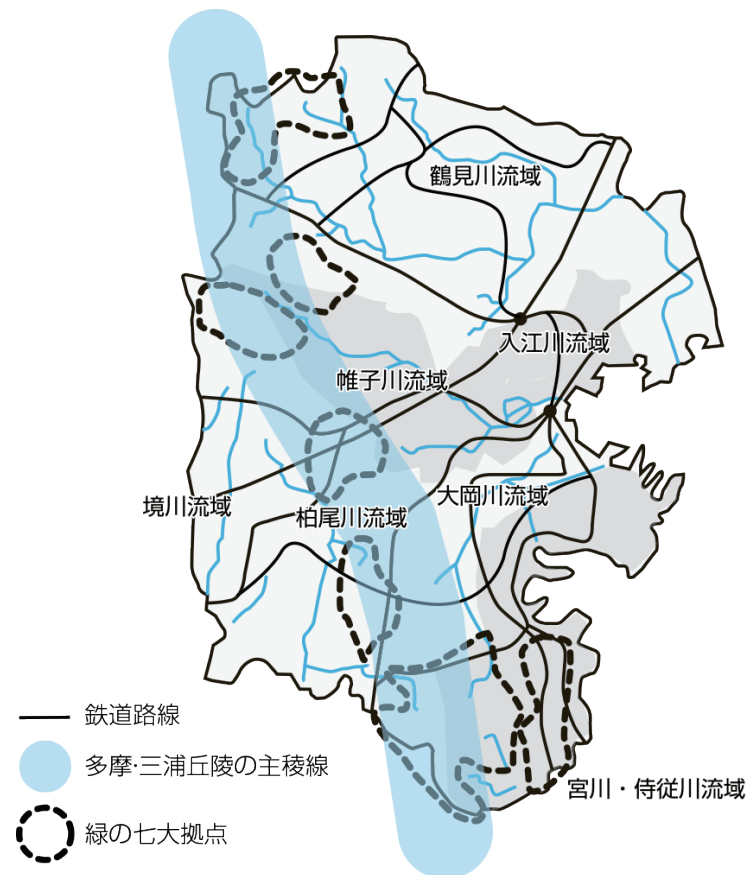
本市の鉄道網は、横浜都心部を中心として主に臨海部での鉄道路線が充実しており、JR各線や私鉄が市内と東京都心部、近隣市町村とをつないでいるほか、主に市内の交通基盤として市営地下鉄、金沢シーサイドラインが運行されています。

(3) 地理的状況

本市は、横浜港を抱え臨海部に平坦な土地を多く持つことから、古くから港を中心に独自の経済文化圏を保持してきました。また、市域のほぼ全てが東京都心部から半径40km圏内にあることから、内陸丘陵部を中心に東京都市圏の一部としての性格も有しています。

(4) 生活圏

都市としての横浜は、空間軸で見れば流域や沿線といった単位でそれぞれ独立するブロックの、時間軸で見れば形成時期もなりたちも異なる多彩な市街地の集合体であり、生活圏もいくつかに分類されます。ブロックごとに人口動態や構造、産業集積、生活環境などには大きな差異があるため、生活圏の特徴は画一的ではありません。



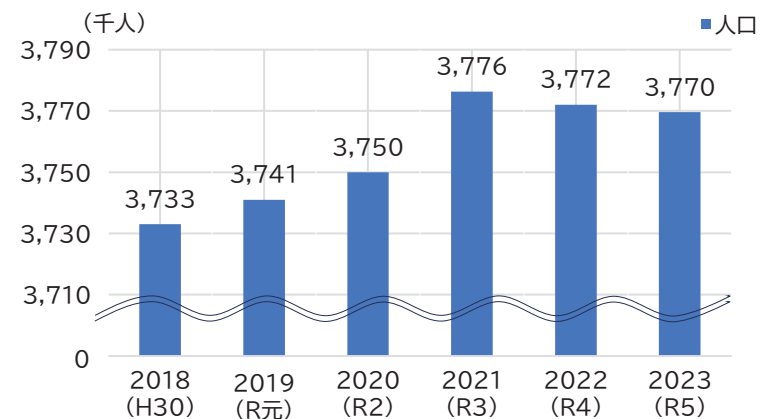
Ⅱ-2 人口構造

(1) 人口・世帯数

本市の人口は、2023年1月1日現在の推計値で377.0万人、世帯数は178.2万世帯です。これまで増加傾向にあった本市の人口は、2021年をピークとして、人口減少の兆しが見え始めています。

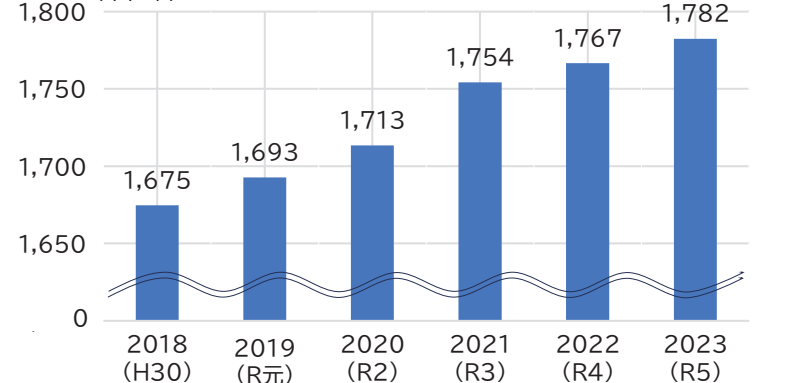
また、1世帯当たり人員については、2023年1月1日現在の推計値で2.11人と、年々減少しています。世帯構造をみると単身世帯の割合が増加しています。

横浜市人口



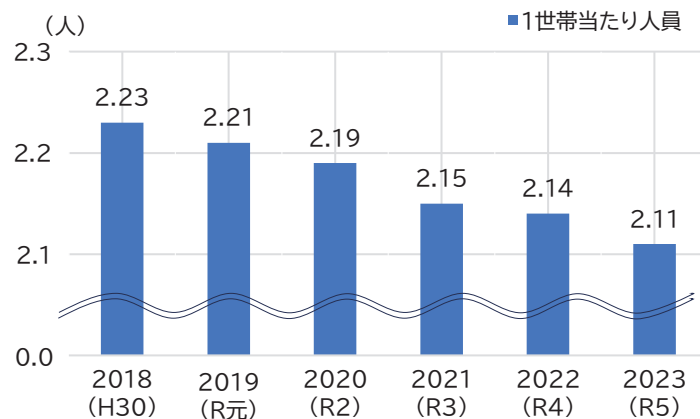
出典：横浜市人口ニュース 平成30年~令和5年の各年1月1日現在（横浜市）

横浜市世帯数



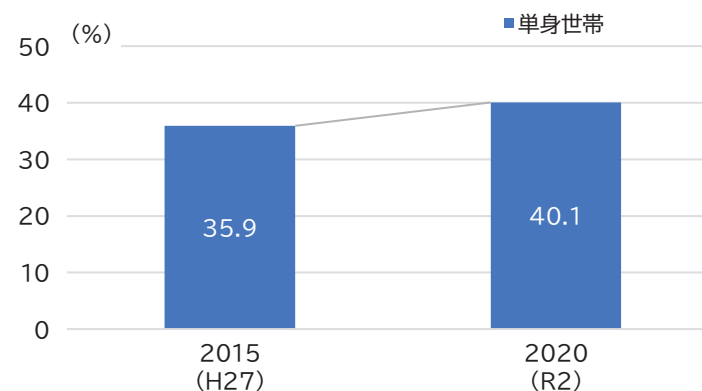
出典：横浜市人口ニュース 平成30年~令和5年の各年1月1日現在（横浜市）

横浜市1世帯当たり人員



出典：横浜市人口ニュース 平成30年~令和5年の各年1月1日現在（横浜市）

横浜市単身世帯構造推移



出典：令和2年度国勢調査（総務省）

Ⅱ-2 人口構造

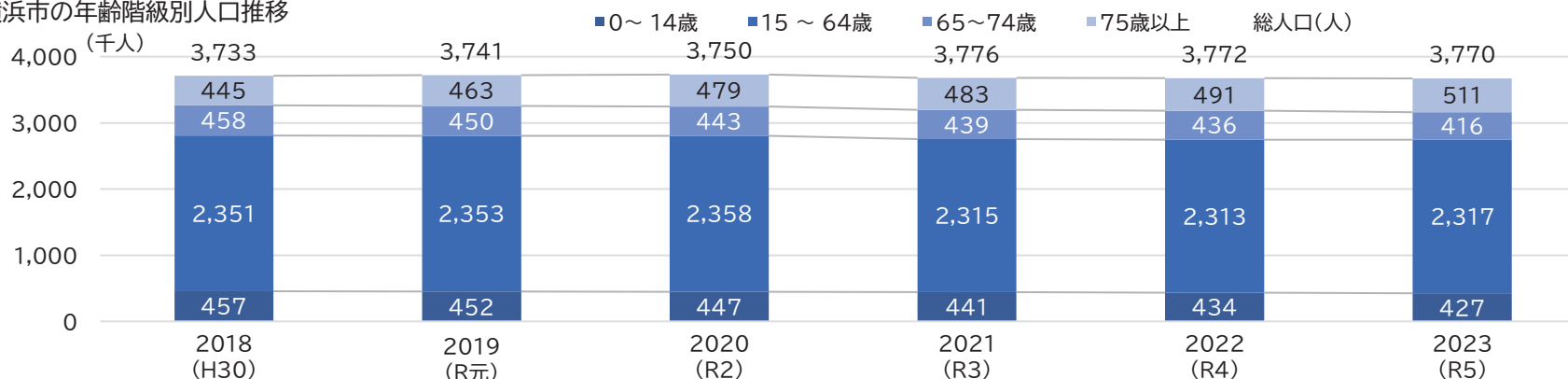
(2) 年齢3区分別人口

これまで増加傾向にあった本市の人口は2021年から減少に転じています。

年齢3区分別では、0～14歳、15～64歳の人口は年々減少している一方、75歳以上の人口は年々増加しています。

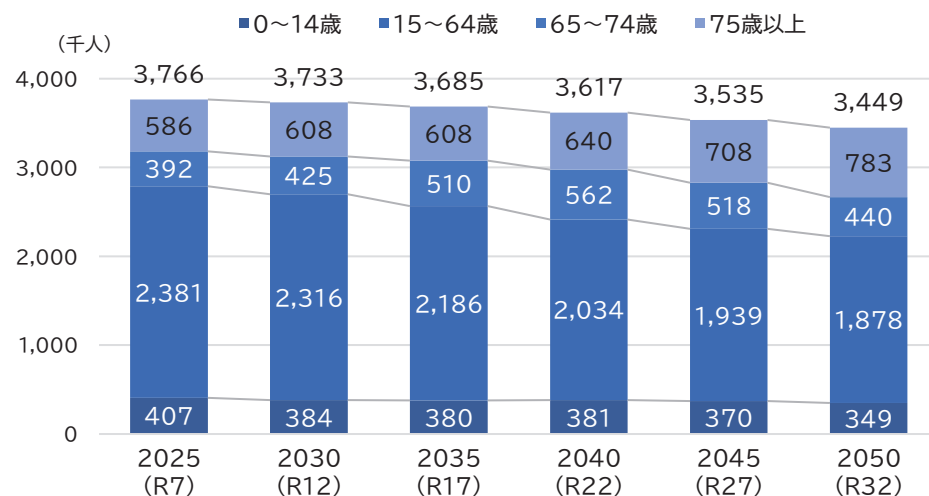
本市の将来人口推計によると、本市の人口は、今後もゆるやかに減少していくことが見込まれます。年齢階級別では、74歳以下が減少する一方で75歳以上の人口は急速に増加していく見込みです。

横浜市の年齢階級別人口推移



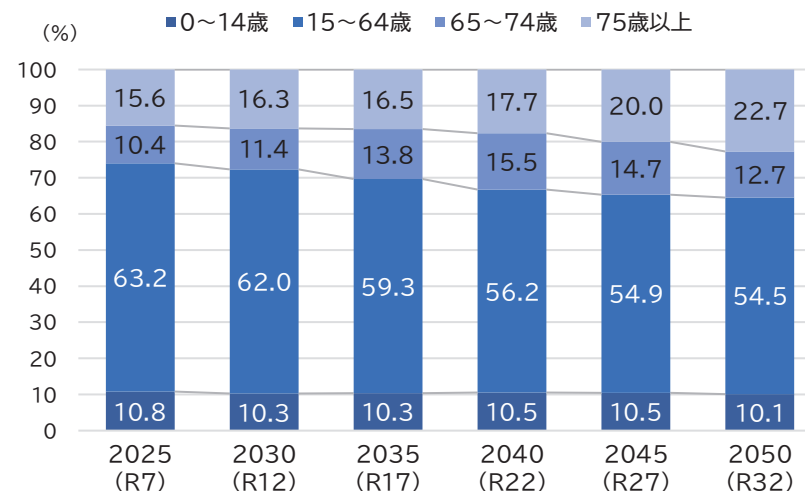
出典：横浜市統計ポータルサイト年齢別男女別人口（横浜市）

横浜市の将来人口推計



出典：横浜市将来人口推計（令和6年1月）（横浜市）

横浜市の将来人口推計年齢階級別割合

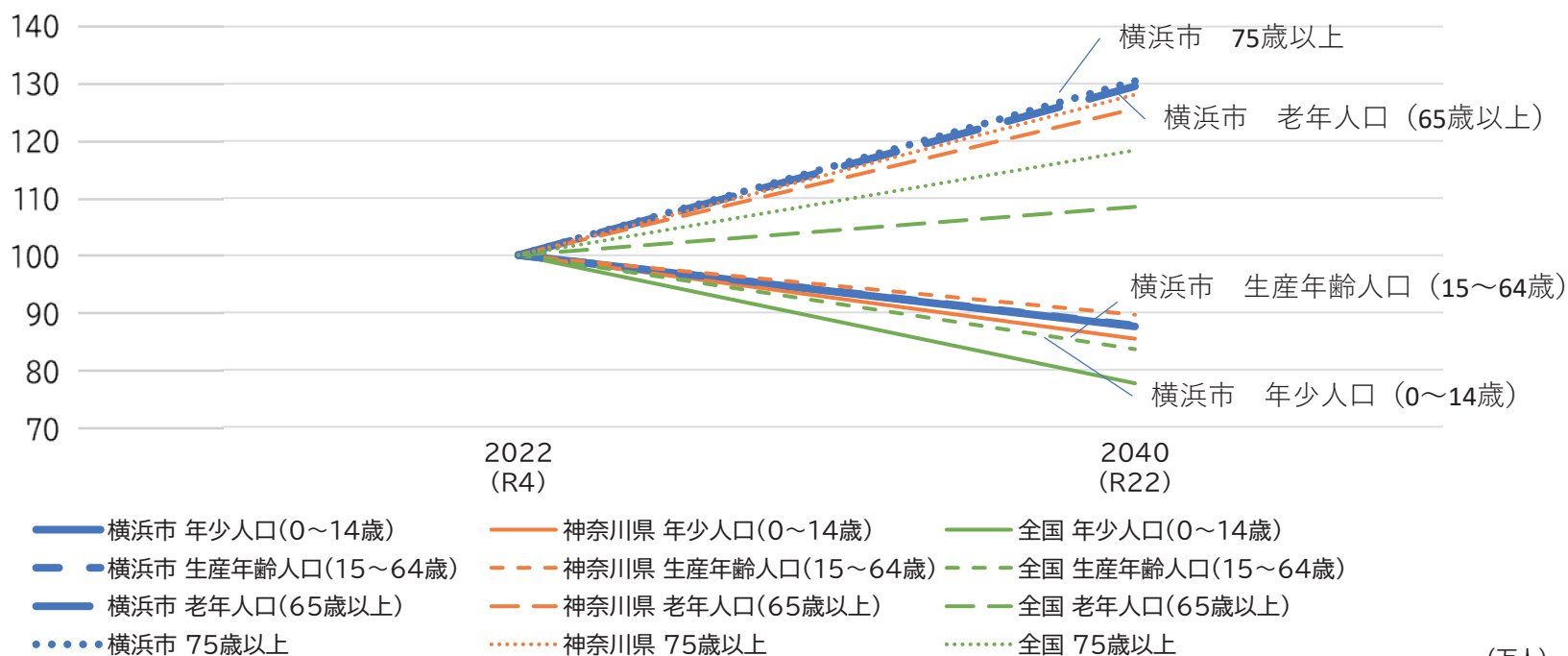


出典：横浜市将来人口推計（令和6年1月）（横浜市）

(3) 高齢化の進展

本市の老年人口の増加率は全国を大きく上回り、特に75歳以上で顕著となる見込みです。今後、全国を上回るスピードで急速に高齢化が進展していくことが予測されています。

令和22(2040)年の将来推計人口及び指数(令和4(2022)年=100とした場合)



(万人)

年	年少人口(0~14歳)			生産年齢人口(15~64歳)			老年人口(65歳以上)			75歳以上人口		
	2022 (R4)	2040 (R22)	指数	2022 (R4)	2040 (R22)	指数	2022 (R4)	2040 (R22)	指数	2022 (R4)	2040 (R22)	指数
横浜市	43	38	87.5	231	203	87.7	93	120	129.6	49	64	130.4
神奈川県	107	91	85.4	563	504	89.6	232	292	125.6	123	157	128.1
全国	1,472	1,142	77.6	7,438	6,213	83.5	3,622	3,929	108.5	1,878	2,223	118.4

出典:【2022年人口】

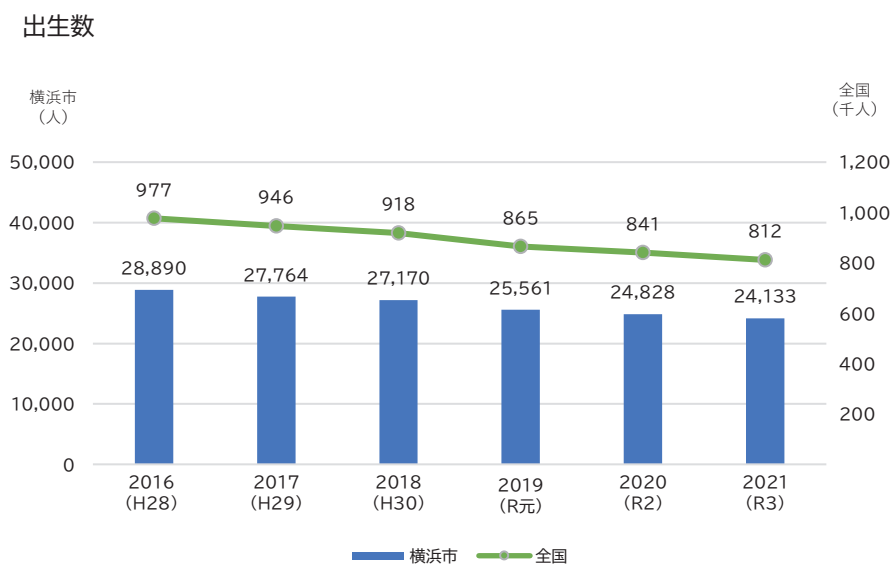
全国 令和4年1月1日現在確定値 人口統計月報(総務省統計局)
 神奈川県 令和4年1月1日神奈川県年齢別人口統計調査(神奈川県)
 横浜市 令和4年1月1日現在 横浜市統計ポータルサイト 年齢別人口(横浜市)
 【将来推計人口】 日本将来推計人口(令和5年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)
 日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)
 横浜市将来人口推計 令和5年度(横浜市)

Ⅱ-3 人口動態

(1) 出生数

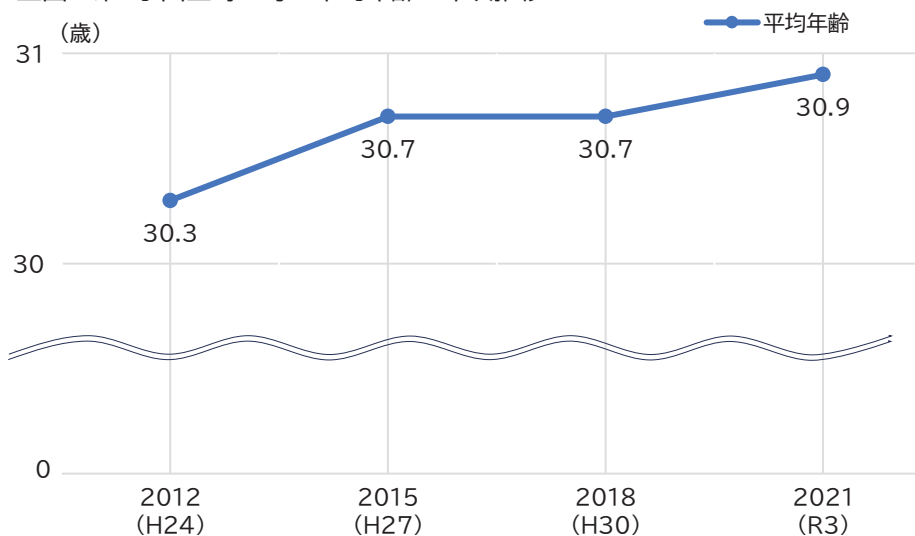
2021年の本市の出生数は24,133人となっており、減少傾向にあります。

また、第1子出生時の母の平均年齢の年次推移を見ると、2012年には30.3歳であったものが、令和3年には30.9歳となっており、第1子出生時の母の平均年齢は年々上昇しています。



出典：平成28年～令和3年人口動態統計（厚生労働省）
注）出生数は各年1月1日から12月31日までの数

全国の第1子出生時の母の平均年齢の年次推移



出典：令和3年度人口動態統計（厚生労働省）

(2) 死亡数・死亡率

2021年の我が国の死亡数は143.9万人、死亡率は人口千対比で11.7となっており、年々増加しています。

本市の死亡数及び死亡率をみると、死亡数については2021年で3.5万人、死亡率は人口千対比で9.5となっており、死亡率は全国を下回るものの、増加傾向にあります。

横浜市における死亡数の年次推移

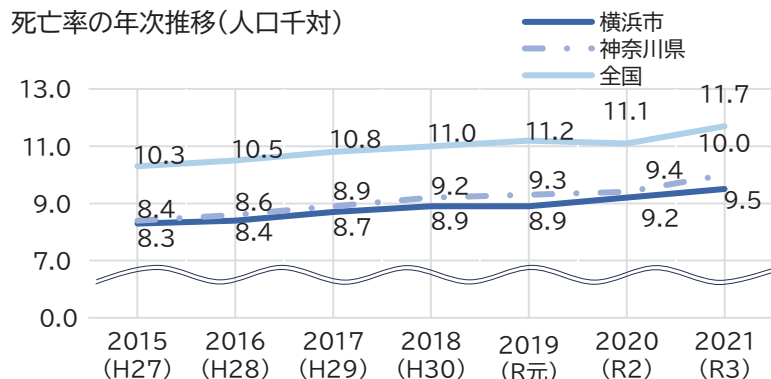
(人)

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
横浜市	30,349	31,414	32,385	33,213	33,295	33,619	35,921
神奈川県	75,765	77,363	80,354	82,336	83,968	84,601	89,701
全国	1,290,510	1,308,158	1,340,567	1,362,470	1,381,093	1,372,755	1,439,856

出典:平成27年度~令和3年度人口動態統計(厚生労働省)

注)死亡数は各年1月1日~12月31日までの数

死亡率の年次推移(人口千対)



出典:平成27年度~令和3年度人口動態統計(厚生労働省)

死因順位別死亡数・死亡率(2021年)

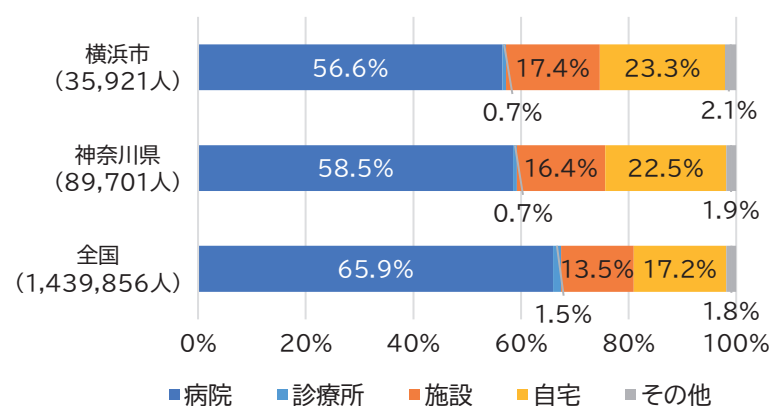
死因	横浜市			神奈川県			全国					
	死亡数(人)	死亡率(人口10万対)	割合(%)	死亡数(人)	死亡率(人口10万対)	割合(%)	死亡数(人)	死亡率(人口10万対)	割合(%)			
全死因	-	35,921	951.2	100.0	-	89,701	971.2	100.0	-	1,439,856	1146.1	100.0
悪性新生物	(1)	9,950	263.5	27.7	(1)	24,792	268.4	27.6	(1)	381,505	303.7	26.5
心疾患	(2)	5,261	139.3	14.6	(2)	13,107	141.9	14.6	(2)	214,710	170.9	14.9
老衰	(3)	4,942	130.9	13.8	(3)	11,322	122.6	12.6	(3)	152,027	121.0	10.6
肺炎	(4)	1,372	36.3	3.8	(4)	3,666	39.7	4.1	(5)	73,194	58.3	5.1
脳血管疾患	(5)	2,285	60.5	6.4	(5)	5,992	64.9	6.7	(4)	104,595	83.3	7.3
不慮の事	(6)	1,146	30.3	3.2	(6)	2,661	28.8	3.0	(6)	38,355	30.5	2.7
自殺	(7)	574	15.2	1.6	(7)	1,369	14.8	1.5	(8)	20,291	16.2	1.4
肝疾患	(8)	610	16.2	1.7	(8)	1,509	16.3	1.7	(10)	18,017	14.3	1.3
大動脈瘤	(9)	428	11.3	1.2	(9)	1,151	12.5	1.3	(9)	19,351	15.4	1.3
腎不全	(10)	590	15.6	1.6	(10)	1,478	16.0	1.6	(7)	28,688	22.8	2.0

出典:令和3年度人口動態統計(厚生労働省)

注1)心疾患については、高血圧性を除く

注2)死亡率は令和3年1月1日~12月31日までの死亡数と令和3年1月1日人口をもとに算定して作成

死亡場所別死者数



出典:令和3年人口動態統計(厚生労働省)

注)施設は介護老人保健施設と老人ホーム(養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホーム)と助産所の合計を示す

Ⅱ-3 人口動態

(3) 平均寿命・健康寿命

2020年における平均寿命を全国値と比較すると、男性は0.83年、女性は0.48年、本市が上回っています。この10年間の伸びにおいても、男性は0.13年、女性は0.04年、本市が上回っています。

(歳)

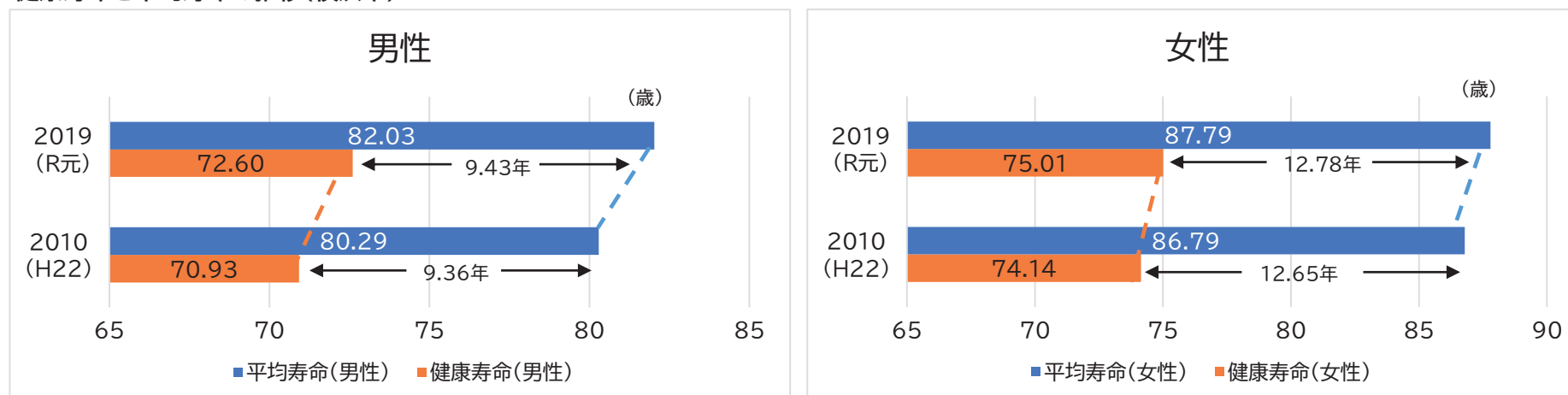
		2010(H22)	2015(H27)	2020(R2)	2022-2010(伸び)
男性	横浜市(都道府県別生命表)	80.29	81.47	82.32	2.03
	全国(都道府県別生命表)	79.59	80.77	81.49	1.9
	差	0.7	0.7	0.83	0.13
女性	横浜市(都道府県別生命表)	86.79	87.28	88.08	1.29
	全国(都道府県別生命表)	86.35	87.01	87.6	1.25
	差	0.44	0.27	0.48	0.04

出典:令和2年都道府県別生命表(厚生労働省)

健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことを言います。

本市では、厚生労働省が公開している「健康寿命算定プログラム」を用いて、健康寿命と平均寿命を独自に算出しています。健康寿命は、2010年から2019年の9年間で、男性1.67年、女性0.87年延びています。

健康寿命と平均寿命の推移(横浜市)



出典:横浜市健康福祉局(厚生労働省が公開している「健康寿命算定プログラム」を用いて独自算出)

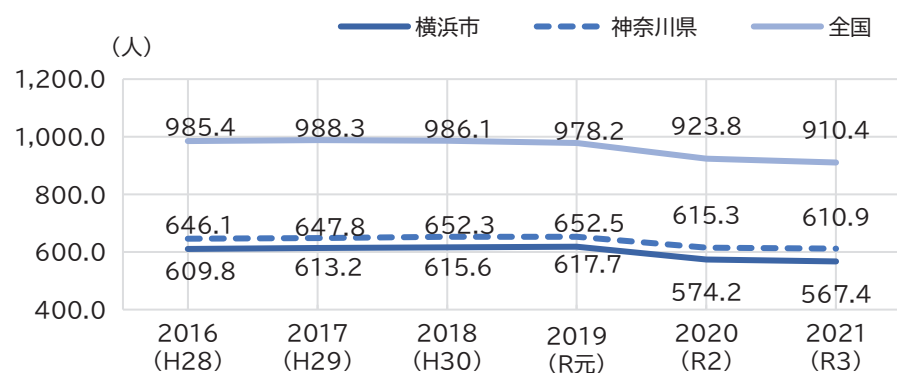
Ⅱ-4 市民の受療状況

(1) 入院・外来患者数

本市における人口10万対1日平均在院患者数をみると、全国と比べて6割程度、県全体と比べても9割程度となっており、人口に対する入院患者の割合は低い状況が続いています。

また、人口10万対1日平均外来患者数は、県全体と比べると同水準となっておりますが、全国比では7割程度となっており、入院と同様に人口に対する外来患者の割合は小さい状況が続いています。

人口10万対1日平均在院患者数



人口10万対1日平均外来患者数



人口10万対1日平均退院患者数



人口10万対1日平均新入院患者数



出典:平成28年～令和3年病院報告(厚生労働省)

II-4 市民の受療状況

(2) 患者の受療状況

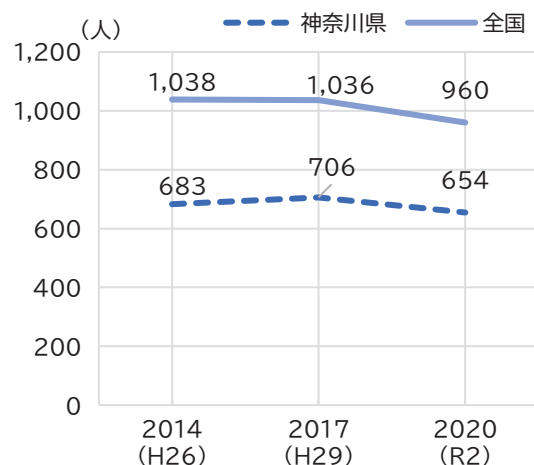
県における人口10万対の受療率※をみると、入院受療率は全国比で大幅に下回る状況が続いています。

外来受療率の総数では、2017年を除き、同程度となっています。病院では下回り、一般診療所と歯科診療所は2017年を除き上回っています。

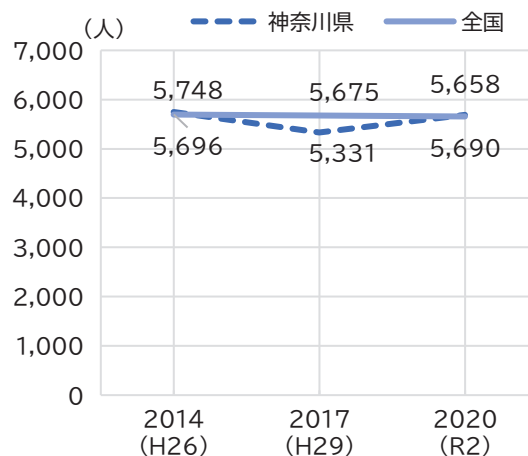
また、市区町村が運営する国民健康保険における1人あたりの医療費は、年々増加傾向にあります。本市は、全国比では下回る状況ですが、神奈川県比では上回る状況となっています（2020年はコロナ禍による影響と考えられています）。

※受療率とは、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数と人口10万人との比率

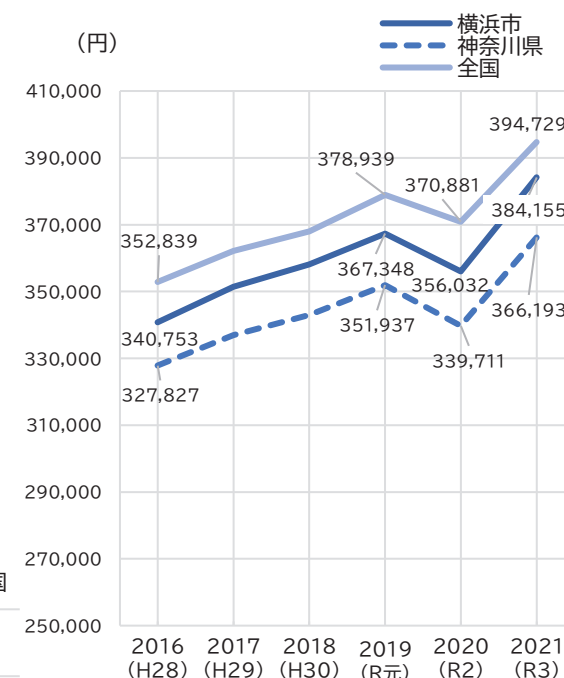
入院受療率(人口10万対)



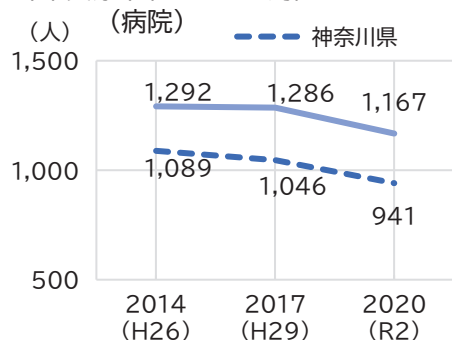
外来受療率(人口10万対)



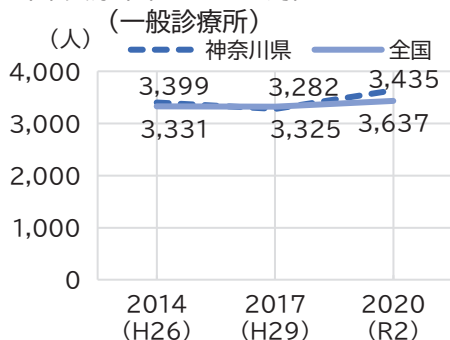
1人あたりの医療費(医療費総額)



外来受療率(人口10万対)



外来受療率(人口10万対)



外来受療率(人口10万対)

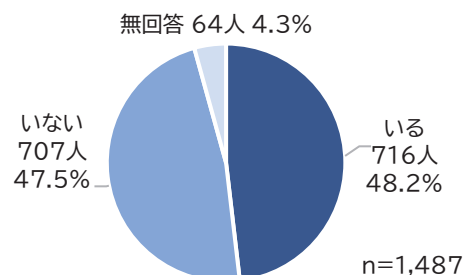


出典：平成26年・平成29年・令和2年患者調査（厚生労働省）

出典：平成28年度～令和3年度国民健康保険事業状況（神奈川県）
平成28年度～令和3年度国民健康保険事業年報（厚生労働省）

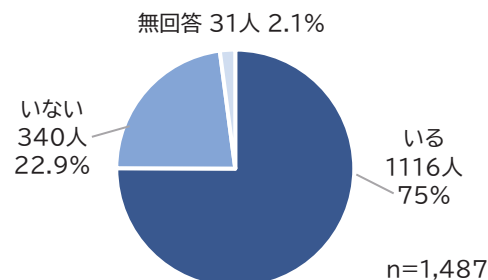
(3) かかりつけ医・かかりつけ歯科医院・かかりつけ薬局

かかりつけ医の有無



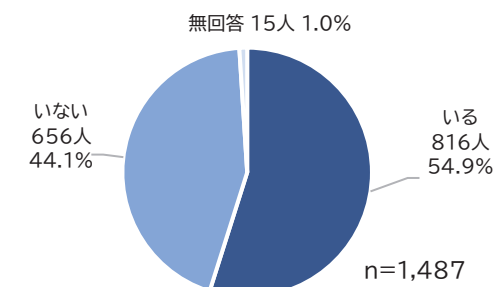
問 あなたには、あなたの心身の状態をわかっていて、治療だけでなく日常の健康管理や相談ができる医師（かかりつけ医）がいますか。

かかりつけの歯科医院(診療所)の有無



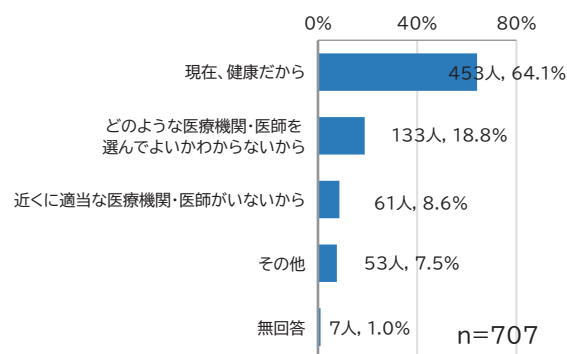
問 あなたは、歯や口の健康管理や相談ができるかかりつけの歯科医院（診療所）を決めていますか。

かかりつけ薬局の有無

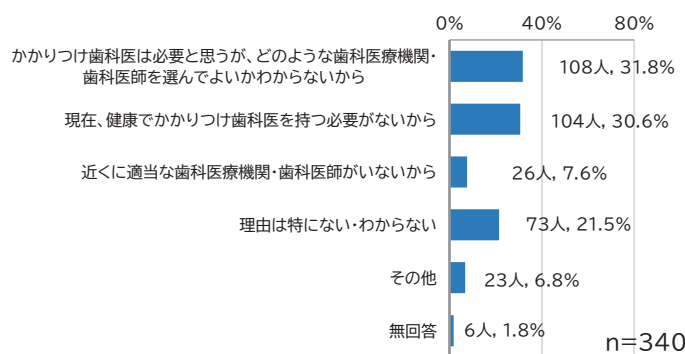


問 あなたは、かかりつけ薬局を決めておくすり手帳を活用していますか。

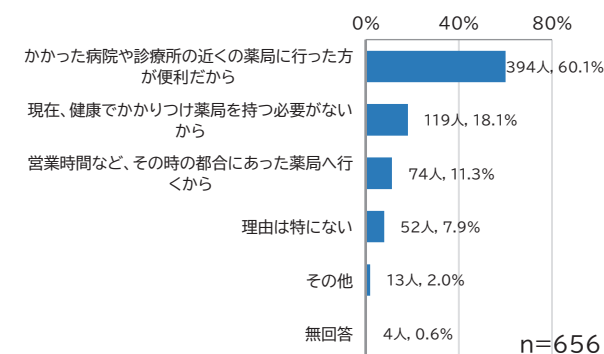
かかりつけ医がない理由



かかりつけ歯科医がない理由



かかりつけ薬局を決めていない理由

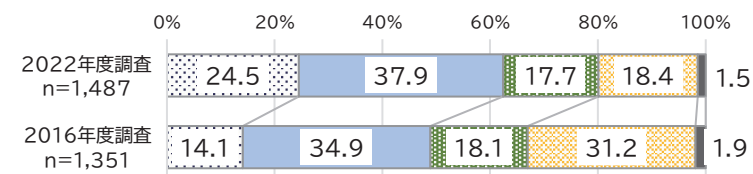


(4) 病院ごとの役割の認知状況

2022年度に実施した「横浜市民の医療に関する意識調査」において「病院には、急性期病院、回復期リハビリテーション病院、療養を担う病院などがあり、それぞれの病院ごとに役割が違うことを知っていますか」と尋ねたところ、「知っているが、どの医療機関が該当するかはわからない」が最も高く37.9%、次いで「知っていて、どの医療機関が該当するかわかる」が24.5%、「聞いたことはある」が17.7%でした。

医療機関の役割分担の認知状況を2016年調査と比較してみると、「知っていて、どの医療機関が該当するかわかる」の割合が高くなっており、「知らない」が低くなっています。

病院の役割分担の認知状況



■ 知っていて、どの病院が該当するかわかる
■ 知っているが、どの病院が該当するかはわからない
■ 聞いたことはある
■ 知らない
■ 無回答

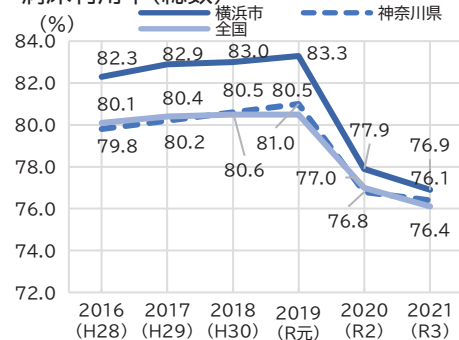
出典:令和4年度 横浜市民の医療に関する意識調査(横浜市)

II-4 市民の受療状況

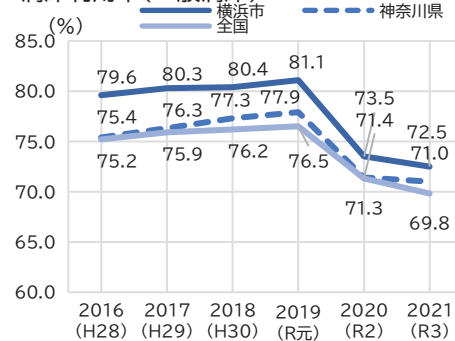
(4) 病床利用率

本市における病床利用率をみると、コロナ禍の影響を受け、一般病床では減少傾向です。
また、精神、感染症、結核病床以外の病床については、全国や県全体と比べて高い状況が高い傾向です。

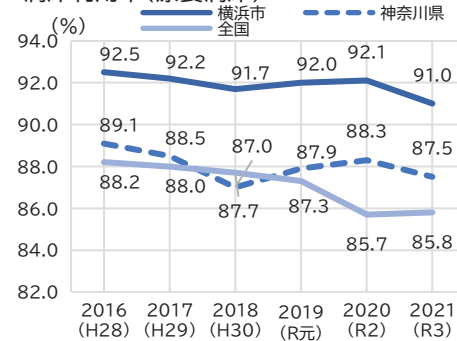
病床利用率(総数)



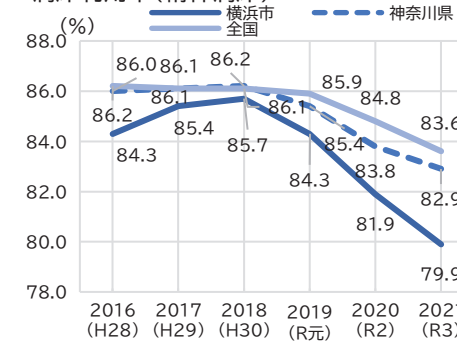
病床利用率(一般病床)



病床利用率(療養病床)



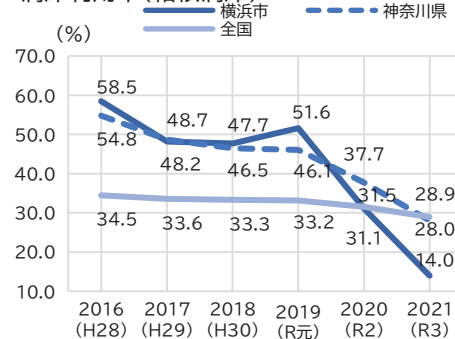
病床利用率(精神病床)



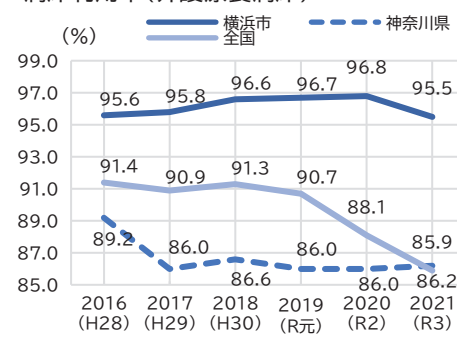
病床利用率(感染症病床)



病床利用率(結核病床)



病床利用率(介護療養病床)

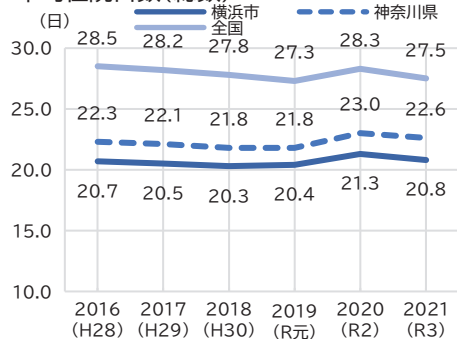


出典:平成28年～令和3年病院報告(厚生労働省)

(5) 平均在院日数

本市における平均在院日数は、一般病床では横ばい、療養病床では短縮傾向となっています。また、感染症病床と介護療養病床以外の病床については、全国と比べ短い傾向です。

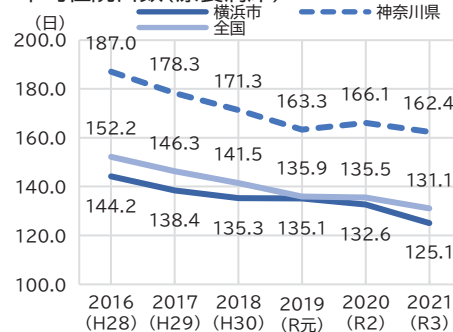
平均在院日数(総数)



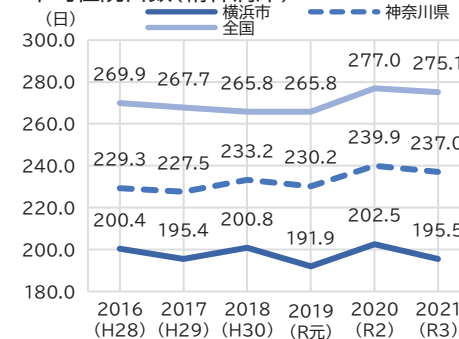
平均在院日数(一般病床)



平均在院日数(療養病床)



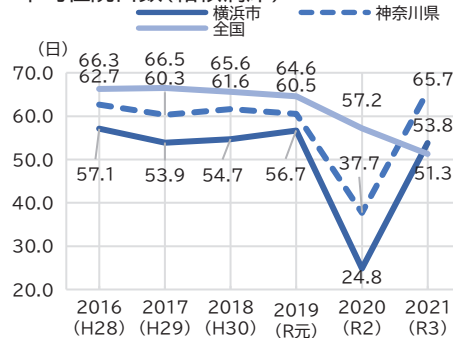
平均在院日数(精神病床)



平均在院日数(感染症病床)



平均在院日数(結核病床)



平均在院日数(介護療養病床)



出典:平成28年～令和3年病院報告(厚生労働省)

II-5 保健医療圏と基準病床数

(1) 保健医療圏

保健医療圏は、健康づくりから疾病の予防、治療、社会復帰までの総合的な保健医療体制を整備するための地域的単位として、「神奈川県保健医療計画」において、一次、二次及び三次の保健医療圏が設定されています。

①一次保健医療圏

・・・市区町村を区域としたもので、市民の健康相談、健康管理やかかりつけ医・かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局等による初期医療や在宅医療を提供します。

②二次保健医療圏

・・・一般的な入院医療への対応を図り、保健・医療・福祉の連携した総合的な取組を行うために設定する圏域です。

③三次保健医療圏

・・・高度・特殊な専門的医療や広域的に実施することが必要な保健医療サービスを提供するために設ける圏域で、県全域を範囲としています。

二次保健医療圏は、地域における病床機能の分化及び連携を進めるための基準として神奈川県地域医療構想で設定した構想区域と整合を図る必要があります。本市では、1つの二次保健医療圏となっています。

神奈川県二次保健医療圏

二次保健医療圏名	構成市(区)町村
横浜	横浜市
川崎北部	高津区、宮前区、多摩区、麻生区
川崎南部	川崎区、幸区、中原区
相模原	相模原市
横須賀・三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
湘南東部	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
湘南西部	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
計(9区域)	(19市13町1村)

横浜医療圏の人口・面積・人口密度

	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)
横浜二次保健医療圏	438.01	3,769,595	8,606

出典:独自に算出して作成(使用データ:令和5年1月1日現在 横浜市人口ニュース(横浜市))



(2) 基準病床数

基準病床数は、病床の地域的偏在を是正し、全国的に一定水準以上の医療を確保することを目的とするもので、病床を整備するための目標であるとともに、基準病床数を超える病床の増加を抑制する基準です。

「神奈川県保健医療計画」では、医療法に基づき、国の定める算定方法により療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、感染症病床、結核病床はそれぞれ県全域を範囲として基準病床数を定めます。

神奈川県の基準病床数及び既存病床数

療養病床及び一般病床

(床)

二次保健医療圏名	基準病床数 A	【参考】既存病床数 B (2023.4.1現在)	【参考】過不足 病床 数B-A
横浜	25,209	23,608	▲ 1,601
川崎北部	4,279	4,115	▲ 164
川崎南部	3,658	4,776	1,118
相模原	6,389	6,302	▲ 87
横須賀・三浦	5,238	5,098	▲ 140
湘南東部	4,726	4,417	▲ 309
湘南西部	4,360	4,638	278
県央	5,229	5,333	104
県西	2,678	3,092	414
合計	61,766	61,379	▲ 387

精神病床

(床)

区域	基準病床数	既存病床数 (2023.4.1現在)
県全域	12,080	13,369

感染症病床

(床)

区域	基準病床数	既存病床数 (2023.4.1現在)
県全域	62	74

結核病床

(床)

区域	基準病床数	既存病床数 (2023.4.1現在)
県全域	124	146

出典:第8次神奈川県保健医療計画

一般病床の算定式

$$\frac{\text{性別・年齢階級別人口} \times \text{性別・年齢階級別一般病床退院率} \times \text{平均在院日数} + \text{流入入院患者数} - \text{流出入院患者数}}{\text{病床利用率}}$$

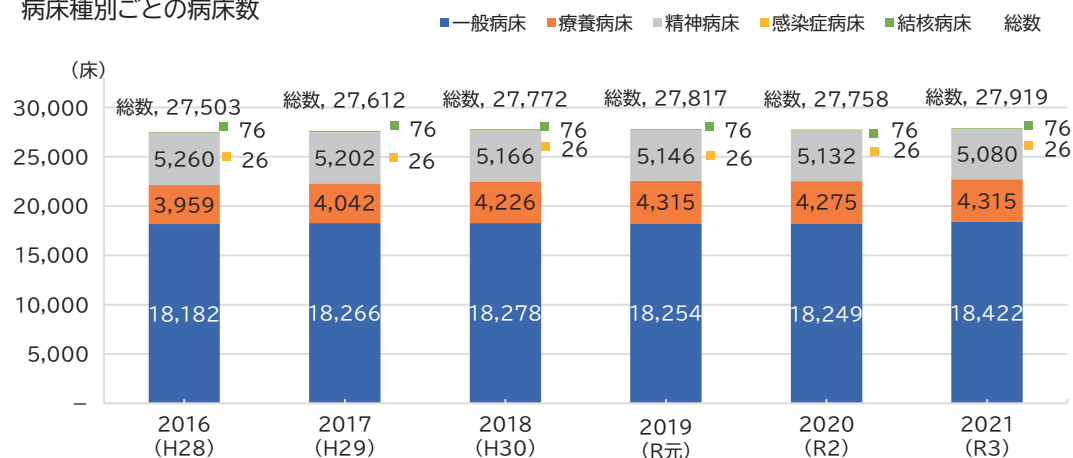
出典:第8次神奈川県保健医療計画

Ⅱ-6 横浜市医療提供体制

(1) 横浜市内の病床種別ごとの病床数

市内の病床種別ごとの病床数は、令和3年時点で、一般病床：18,422床、療養病床：4,315床、精神病床：5,080床、感染症病床：26床、結核病床：76床となっており、ほぼ横ばいとなっています。

病床種別ごとの病床数



出典:平成28年～令和3年医療施設調査(厚生労働省)

人口10万人対の病床種別ごとの病床数

	一般病床数	療養病床数	精神病床数
横浜市	488.0	114.3	134.6
神奈川県	510.8	139.8	147.0
全国	706.0	226.8	257.8

出典:令和3年医療施設調査(厚生労働省)

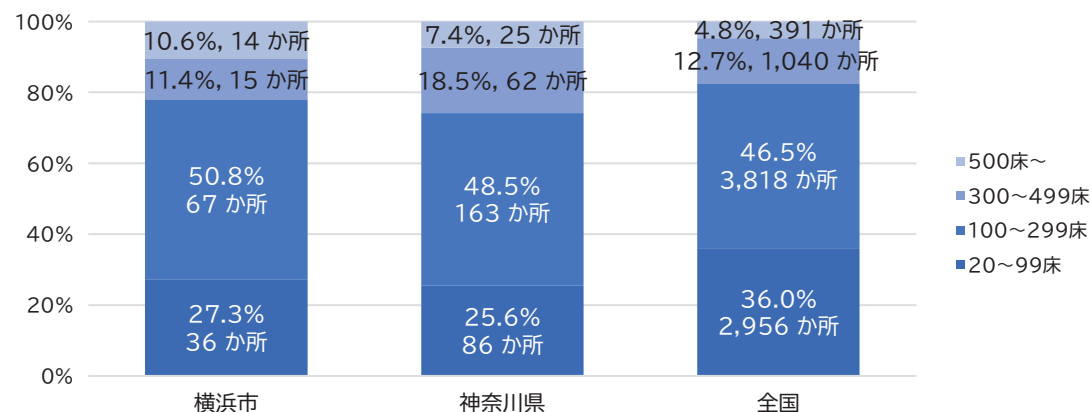
注)令和3年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

(2) 市内医療機関の病床規模別病院数

市内医療機関の病床規模別病院数は、全国では約8割が300床未満の病院であり、500床以上の病院は全体の5%程度となっています。

本市においては、全体的な傾向は全国と大きくは変わらないものの、300床～499床の病院の割合が全国より少ない一方、500床以上の病院の割合が、全国よりも高くなっています。

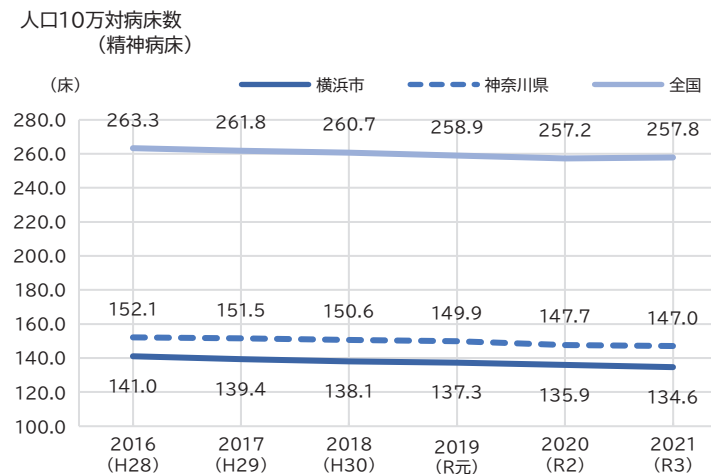
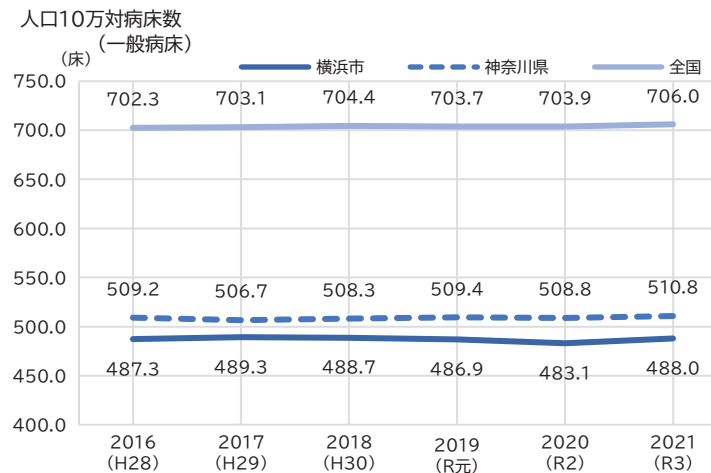
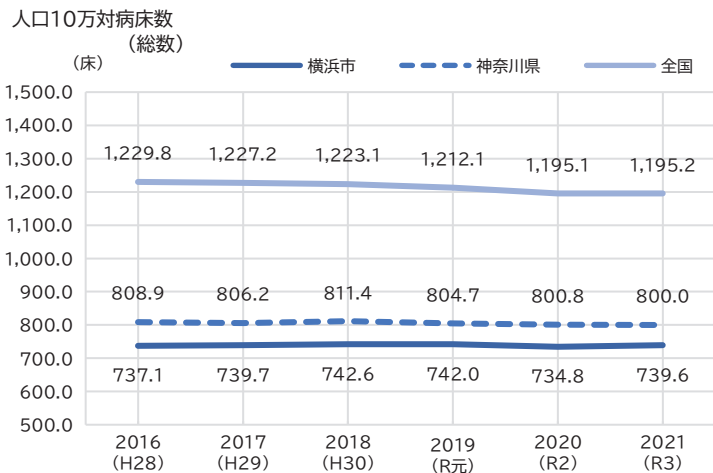
病床規模別病院数



出典:令和3年医療施設調査(厚生労働省)

(3) 人口10万人対病床数と病床稼働状況

人口10万人対病床数はいずれの種別でも、全国及び県全体の平均を下回っています。



出典:平成28年～令和3年医療施設調査(厚生労働省)

Ⅱ-6 横浜市医療提供体制

(4) 医療従事者等の状況

本市における人口10万対の医療従事者の状況をみると、医師数、看護師数は全国値を下回っていますが、歯科医師数、薬剤師数は全国平均を上回る状況となっています。（10ページ「医療従事者の状況」参照）

人口10万人対の理学療法士数、作業療法士数、言語聴覚士数についても、全国平均を下回る状況となっています。また、県における人口10万人対の歯科衛生士数及び歯科技工士数は全国平均を下回っています。

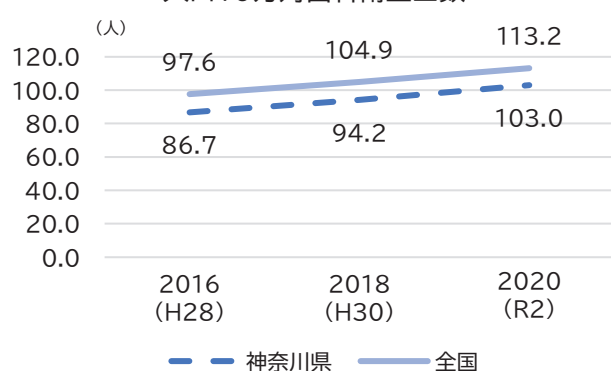
人口10万対理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数

(病院・診療所従事者数)



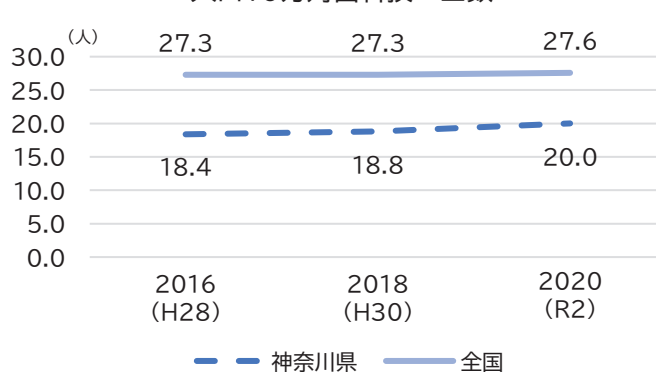
【病院】平成26年・平成29年病院報告・令和2年医療施設調査（厚生労働省）
 【診療所】平成26年・平成29年・令和2年医療施設調査（厚生労働省）
 注）各年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

人口10万対歯科衛生士数



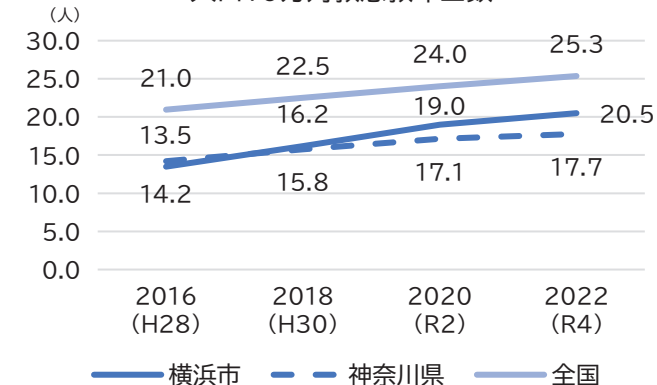
出典：平成28年・平成30年・令和2年衛生行政報告例（厚生労働省）

人口10万対歯科技工士数



出典：平成28年・平成30年・令和2年衛生行政報告例（厚生労働省）

人口10万対救急救命士数



出典：横浜市消防局
 注）各年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

Ⅱ-7 疾病の状況

(1) 市民の罹患状況

県内の受療中※の総患者数（推計）を見ると、主要疾病では、がん44.1万人、心疾患19.6万人、脳血管疾患8.0万人となっています。また、糖尿病は43.5万人、高血圧性疾患は91.9万人、歯肉炎及び歯周疾患は50.6万人となっています。

※患者調査は、都道府県単位で実施され、市町村単位の統計はありません。

総患者数

	神奈川県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
悪性新生物(がん)	441	139	303	4,656	2,086	2,572
心疾患 (高血圧性のものを除く)	196	110	86	3,055	1,763	1,292
脳血管疾患	80	38	42	1,742	941	801
糖尿病	435	253	182	5,791	3,385	2,406
高血圧性疾患	919	426	493	15,111	6,882	8,230
歯肉炎及び歯周疾患	506	236	270	8,604	3,388	5,215

出典:令和2年患者調査(厚生労働省)
注)総患者数とは、調査日現在において継続的に治療を受けている者の推計値

健康診断、健康診査の受診率

横浜市	神奈川県	全国
68.6%	69.1%	69.2%

出典:令和4年国民生活基礎調査(厚生労働省)より算出

高血圧性疾患の受診率(人口10万対)

神奈川県	全国
362	475

(人)

出典:令和2年患者調査(厚生労働省)

脂質異常症の外来受診率(人口10万対)

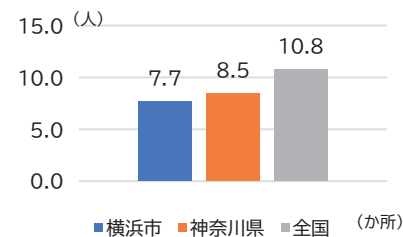
神奈川県	全国
98	122

(人)

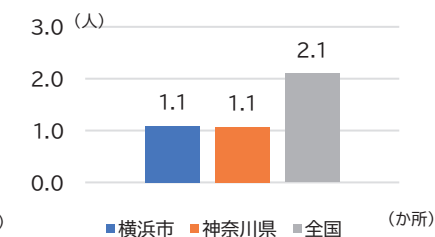
出典:令和2年患者調査(厚生労働省)

禁煙外来を行っている医療機関数

一般診療所(人口10万対)



病院(人口10万対)



	横浜市	神奈川県	全国
一般診療所数	287	779	13,564

	横浜市	神奈川県	全国
病院数	40	97	2,594

出典:令和2年医療施設調査(厚生労働省)
注)令和2年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

Ⅱ－８ 病院の整備状況

(1) 市立、市大、地域中核病院の整備

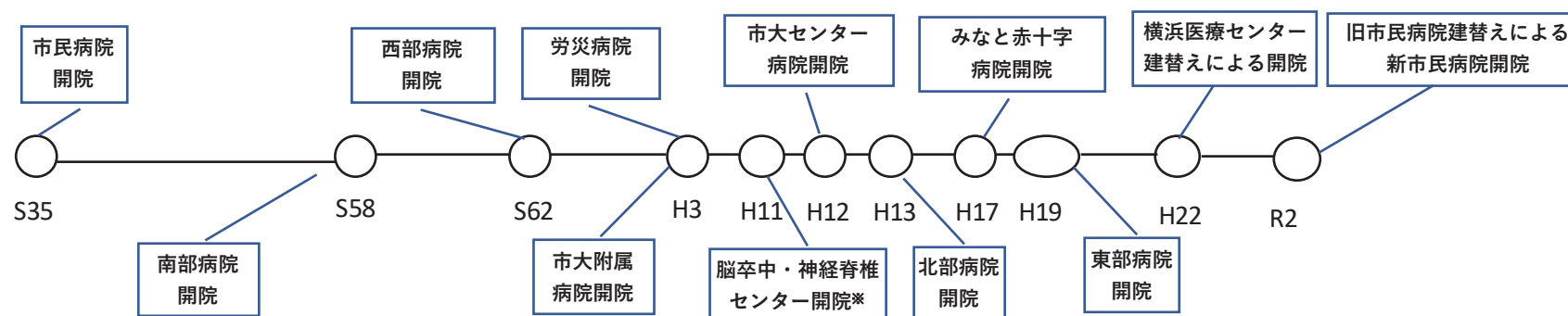
本市では、1960年代以降の急激な人口増に対し、公共施設の整備、中でも医療施設の早急な整備が課題でした。そこで、市立・市大病院が立地し比較的医療機能が充実している市中央部を除いた郊外部の6方面に、高度な医療機能を持つ病院として、地域中核病院の整備が計画されました。事業主体は民営を基本として、誘致方式等により整備を行いました。

1983（昭和58）年の済生会横浜市南部病院の開設をはじめとし、2010（平成22）年の横浜医療センターの開設により完結しました。

地域中核病院は、本市との協定に基づき、救急医療、高度医療等に加えて、地域の課題となる医療機能の提供や、がん・小児・周産期など、幅広い政策的医療の提供を行っています。

今後は、老朽化に伴う病院の建て替えを順次進めており、2020（令和2）年には新市民病院を開院しています。

市立病院、市立大学病院、地域中核病院の整備状況



※H11.8～H26.12：脳血管医療センターと呼称

II-9 政策的医療の展開

(1) 市立・市大・地域中核病院等の政策的医療の展開について

本市では、下表のとおり、救命救急等の政策的医療にも対応できるよう、医療提供体制を整備しています。

市立病院、市立大学病院、地域中核病院の政策的医療の展開

2023年12月現在

	施設名称	病床数						医療法		救急医療			災害拠点	小児医療		産科・周産期		精神科救急	がん拠点病院※	各種疾患等		
		一般	療養	精神	結核	感染症	総計	特定機能	地域医療支援病院	3次救急	2次救急	重症外傷センター		小児科3次	小児救急拠点病院	県周産期基幹病院	県周産期中核・協力			横浜産科拠点病院	がん拠点病院※	横浜小児がん連携
市立病院	横浜市立市民病院	624	0	0	0	26	650		○	○	A			○					○		○	
	横浜市立脳卒中・神経脊髄センター	300	0	0	0	0	300															
	横浜市立みなと赤十字病院	584	0	50	0	0	634		○	○	A			○				○	○		○	○
市立大学病院	公立大学法人横浜市立大学附属病院	632	0	26	16	0	674	○									○		○		○	○
	公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター	676	0	42	0	0	718		○	○		○		○				○	○			○
地域中核病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市南部病院	500	0	0	0	0	500		○		A			○			○	○		○	○	
	聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院	518	0	0	0	0	518		○	○				○								
	独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院	650	0	0	0	0	650		○	○	A			○			○	○				
	昭和大学横浜市北部病院	597	0	92	0	0	689		○		A			○			○	○				○
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市東部病院	512	0	50	0	0	562		○	○	A			○			○	○				
	独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター	470	0	20	0	0	490		○	○	A			○			○	○				○
その他三次医療	昭和大学藤が丘病院	584	0	0	0	0	584		○	○	A						○		○			
	国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院	565	0	0	0	0	565		○	○	A						○		○			○
その他公的病院	県立こども医療センター	390	0	40	0	0	430		○					○							○	○
	県立がんセンター	415	0	0	0	0	415												○			○
	県立精神医療センター	0	0	323	0	0	323											○				
	県立循環器呼吸器病センター	179	0	0	60	0	239		○													
	独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜保土ヶ谷中央病院	236	0	0	0	0	236															
	独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜中央病院	250	0	0	0	0	250															
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会神奈川東部病院	199	0	0	0	0	199															○
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会若草病院	177	0	0	0	0	177															
	国家公務員共済組合連合会 横浜東共済病院	430	0	0	0	0	430		○		A											
	けいゆう病院	410	0	0	0	0	410		○		B								○			
	平和病院	106	40	0	0	0	146															○
	横浜聖生病院	51	30	0	0	0	81															○
	国際親善総合病院	287	0	0	0	0	287		○		A											○
	聖隷横浜病院	367	0	0	0	0	367		○													○
菊名記念病院	218	0	0	0	0	218		○		B												

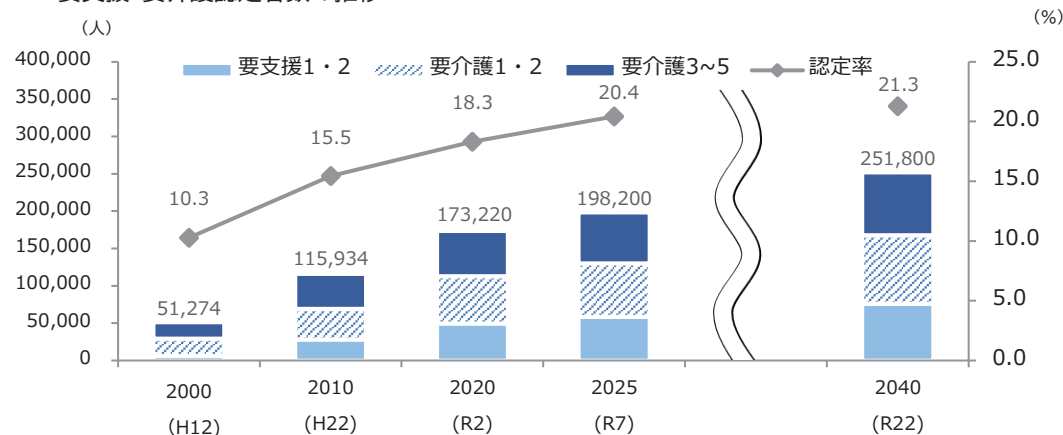
※国が指定する「がん診療連携拠点病院」及び神奈川県が指定する「神奈川県がん診療連携指定病院」

Ⅲ-3 高齢者を支える地域包括ケアの推進

(1) 要介護認定者の推計

2040年に向けて要介護認定者は、2020年の1.5倍に増加する見込みです。

要支援・要介護認定者数の推移



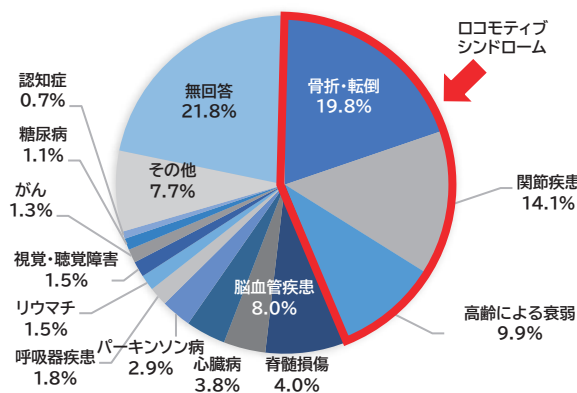
出典:横浜市健康福祉局

(2) 要支援・介護認定の原因

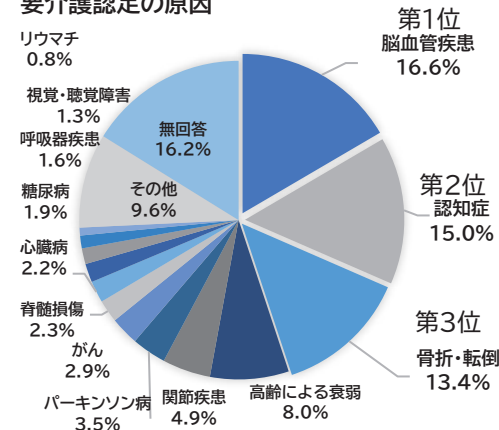
要支援認定の原因の約4割は、骨折・転倒、関節疾患等をはじめとしたロコモティブシンドローム(運動器症候群)です。

要介護認定の原因の第1位は認知症、第2位は脳血管疾患(脳梗塞、脳出血など)、第3位が骨折・転倒です。

要支援認定の原因



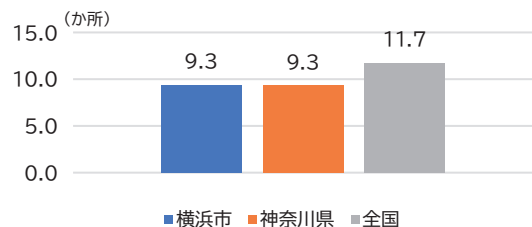
要介護認定の原因



出典:令和4年度横浜市高齢者実態調査(横浜市)

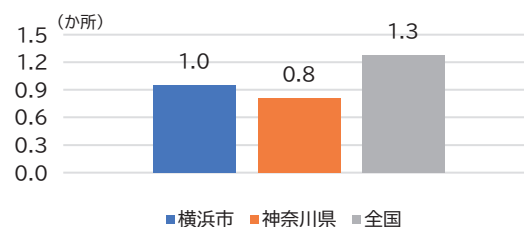
(3) 在宅医療にかかる施設

人口10万対 在宅療養支援診療所(か所)



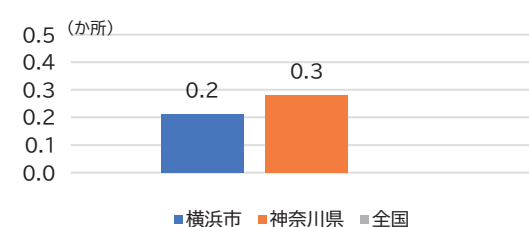
	横浜市	神奈川県	全国
在宅療養支援診療所(か所)	353	859	14,754

人口10万対 在宅療養支援病院(か所)



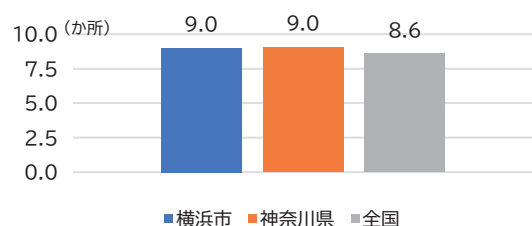
	横浜市	神奈川県	全国
在宅療養支援病院(か所)	36	75	1,603

人口10万対 在宅療養後方支援病院(か所)



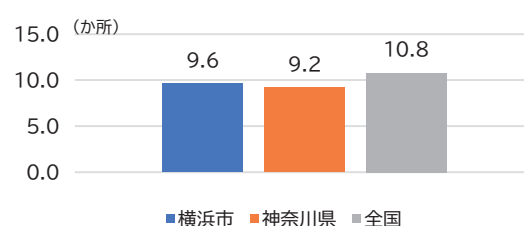
	横浜市	神奈川県	全国
在宅療養後方支援病院(か所)	8	26	-

人口10万対 在宅医療実施歯科診療所(か所)



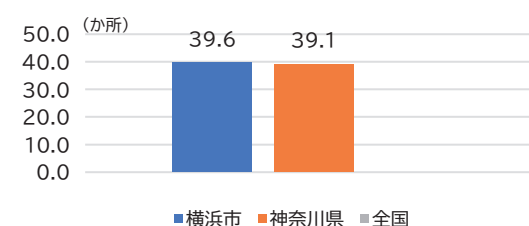
	横浜市	神奈川県	全国
在宅医療実施歯科診療所(か所)	336	827	10,879

人口10万対 訪問看護ステーション(か所)



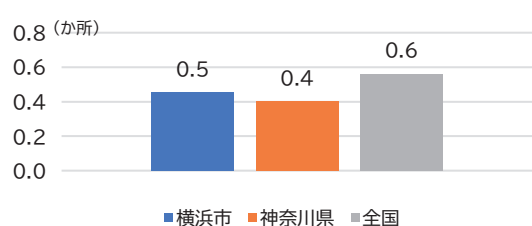
	横浜市	神奈川県	全国
訪問看護ステーション(か所)	364	847	13,554

人口10万対 訪問薬剤指導実施薬局(か所)



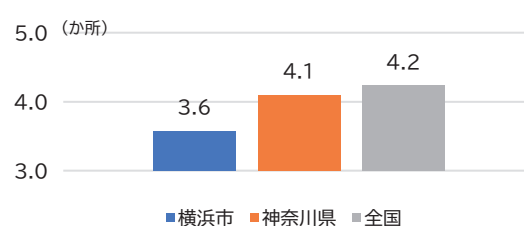
	横浜市	神奈川県	全国
訪問薬剤指導実施薬局(か所)	1,494	3,608	-

人口10万対 在宅看取り実施病院(か所)



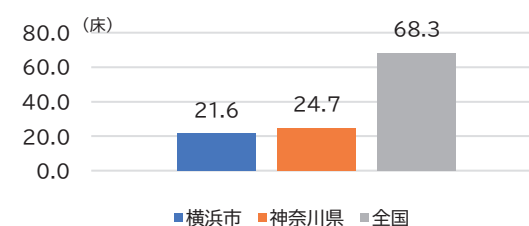
	横浜市	神奈川県	全国
在宅看取り実施病院(か所)	17	37	708

人口10万対 在宅看取り実施診療所(か所)



	横浜市	神奈川県	全国
在宅看取り実施診療所(か所)	134	377	5,335

人口10万対 有床診療所病床数(床)



	横浜市	神奈川県	全国
有床診療所病床数(床)	811	2,274	86,046

出典:【在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、訪問看護ステーション】在宅医療にかかる地域別データ集 令和3年(厚生労働省)

【在宅医療実施歯科診療所、在宅看取り実施病院・診療所、有床診療所】令和2年医療施設調査

【在宅療養後方支援病院、訪問薬剤指導実施薬局】令和5年診療報酬施設基準(厚生労働省)より算出

注)人口10万対は各年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

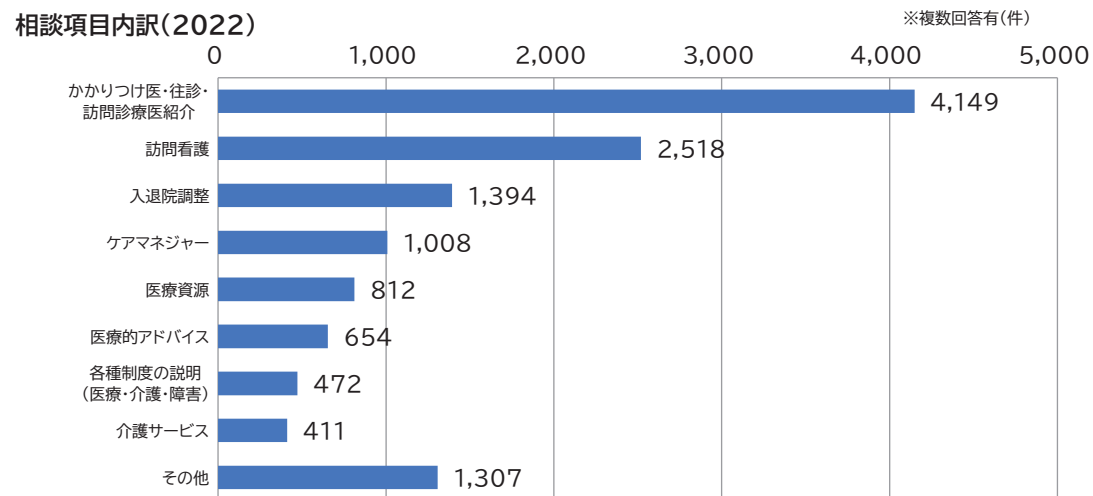
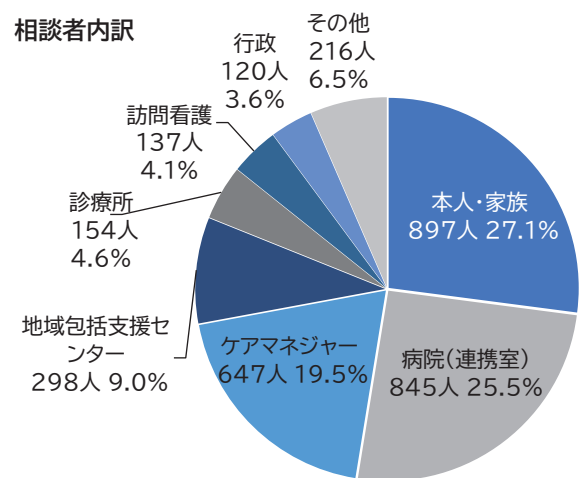
Ⅲ-3 高齢者を支える地域包括ケアの推進

(4) 横浜市在宅医療連携拠点事業

医師会と協働し、在宅医療や介護に関する相談・支援等を実施しています。

相談支援業務実績(18区合計)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
相談者数	3,214	3,185	3,314
延相談対応件数	9,257	8,562	8,650



出典:横浜市医療局

IV-1 がん

(1) り患数、り患率

生涯のうちにがんにかかる可能性はおよそ2人に1人とされています。今後、高齢化とともにがんのり患者数は増加していくことが予想され、依然としてがんは市民の生命と健康にとって重要な課題となっています。

一方で、がん患者・経験者の中にも長期にわたり生存され、社会で活躍されている方も多くいます。

り患数

(人)

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)
横浜市	25,462	28,658	28,586	28,808	30,476
神奈川県	60,541	68,426	69,698	70,119	73,600

出典:神奈川県のがんの登録(第42報~46報)(神奈川県)より算出

り患率 -主要部位・性・年齢階級別- (2019年)

部位 年齢	全部位		食道		胃		結腸		直腸		肝・肝内胆管		胆のう胆管		膵		喉頭		肺		乳房	子宮	卵巣	前立腺	白血病	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	男	男	女
0-4	11.6	13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	6.1	7
5-9	10.6	9.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1	-	5.8	3.9
10-14	6.1	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	1.1	-	1.5	4.8
15-19	11.7	9.8	-	-	0.5	-	0.5	0.5	-	0.5	-	-	-	-	0.5	-	-	0.9	-	-	0.5	4.4	-	2.8	1.5	
20-24	14.7	30.0	-	-	-	-	-	1.2	0.8	0.4	-	-	-	-	0.4	0.8	-	-	0.4	-	1.6	5.3	7.4	-	2.3	2.1
25-29	32.2	74.0	0.4	-	-	0.4	2.0	2.2	1.6	0.4	0.4	0.4	-	-	0.8	-	-	-	0.4	5.6	47.6	7.4	-	3.1	1.7	
30-34	41.6	163.8	-	-	1.1	3.2	2.2	3.6	2.2	1.2	0.4	-	-	0.4	0.8	-	-	2.6	1.6	23.5	92.1	10	-	3	3.6	
35-39	67.5	249.8	0.3	0.4	5.0	4.6	11.7	8.1	8.4	4.6	0.7	0.4	-	0.4	1.7	0.4	-	2.3	2.1	65.4	116.3	11.7	0.3	4.7	1.1	
40-44	107.6	377.9	2.3	0.3	9.6	7.7	15.2	16.3	13.2	8.9	1.4	0.9	1.1	0.9	3.7	3.6	0.3	7.9	4.5	158.3	111.4	17.2	0.3	4.5	4.2	
45-49	189.3	545.5	5.0	3.7	16.2	14.9	37.7	27.8	21.7	19.4	5.5	1.8	2.0	2.1	8.0	5.2	-	14.7	12.1	267.4	105.1	28.8	4	6.7	4.5	
50-54	367.0	657.9	14.7	5.8	31.0	21.8	69.9	50.6	48.2	26.4	12.1	2.8	3.4	1.8	15.8	12.6	2.0	32.4	24.8	270.7	117.4	38.9	21.1	8.5	6.4	
55-59	677.1	757.9	31.3	8.3	69.2	29.7	117.0	91.9	77.3	39.5	28.1	5.7	7.4	3.4	23.9	17.3	6.3	69.2	41	266.9	106.2	40.3	69.9	9.1	9.8	
60-64	1219.3	893.3	65.2	15.8	134.1	50.8	196.4	104.6	120.6	53.8	48.0	9.6	12.7	7.5	45.1	26.7	7.4	132.9	67.1	284.2	83.3	35	188.7	12.7	9.6	
65-69	1887.2	1051.6	86.7	18.0	240.1	82.8	270.0	152.9	161.8	68.8	73.0	14.7	22.1	11.4	66.0	39.4	18.3	242.9	89.1	283.1	70.4	29.4	336.7	15.8	11.4	
70-74	3073.5	1459.3	134.1	18.4	416.9	133.1	423.4	218.9	206.4	72.5	87.1	24.2	43.2	23.2	113.1	73.5	21.8	405.4	163.8	336.1	77.6	30.6	626.3	31.7	15.3	
75-79	3880.4	1718.5	165.6	25.9	559.5	168.7	523.5	286.4	201.5	90.6	119.6	46.8	81.9	41.1	143.3	107.0	25.0	536.7	201.8	312.6	58.3	23.6	776.9	34.6	16.8	
80-84	4325.4	1957.7	163.0	23.8	674.1	209.1	601.5	364.3	199.4	100.4	161.7	70.9	111.7	54.3	139.8	120.6	26.0	561.1	230.3	294.5	58	20.7	748.8	54.1	21.7	
85以上	4875.0	2194.0	168.7	27.4	751.0	226.1	551.7	382.3	167.8	92.7	193.8	80.8	155.8	98.2	205.8	154.8	25.0	701.9	229.3	277.2	48	24.7	677.8	51.9	22.8	

出典:神奈川県のがんの登録(第46報)(神奈川県) 平成31年/令和元年(2019年)の集計

IV-1 がん

(2) 部位別死亡数の推移

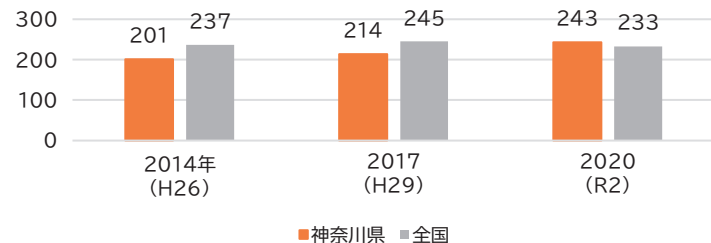
横浜市の悪性新生物の部位別死亡数の推移(2017年～2021年)

		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)			2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	
死亡数 (人)	男	総数	5,630	5,614	5,709	5,737	5,787	女	総数	3,860	4,017	3,845	3,933	4,163
		口唇、口腔および咽頭	136	171	155	163	162		口唇、口腔および咽頭	50	66	74	64	63
		食道	274	281	289	271	274		食道	72	67	62	73	68
		胃	771	711	696	700	685		胃	337	389	317	322	344
		結腸	496	476	457	509	489		結腸	422	427	447	429	529
		直腸S状結腸移行部および直腸	250	261	266	245	252		直腸S状結腸移行部および直腸	127	154	155	133	135
		(再掲)大腸 ※	746	737	723	754	741		(再掲)大腸 ※	549	581	602	562	664
		肝および肝内胆管	420	447	388	384	393		肝および肝内胆管	198	186	186	191	177
		胆のうおよびその他の胆道	224	211	255	221	240		胆のうおよびその他の胆道	200	198	194	170	202
		膵	470	468	492	532	518		膵	423	458	405	498	488
		喉頭	34	15	18	22	12		喉頭	3	1	4	2	2
		気管、気管支および肺	1,279	1,285	1,316	1,336	1,298		気管、気管支および肺	536	574	546	562	605
		皮膚	21	25	22	25	24		皮膚	20	26	29	17	22
		乳房	3	3	2	2	6		乳房	463	460	429	445	494
		前立腺	302	305	314	313	367		子宮	160	168	173	191	175
		膀胱	157	167	170	171	147		卵巣	143	163	125	150	129
		中枢神経系	39	41	50	47	46		膀胱	65	81	65	66	68
		悪性リンパ腫	195	180	192	205	244		中枢神経系	33	25	41	27	39
		白血病	116	131	147	116	135		悪性リンパ腫	136	148	154	140	151
		その他のリンパ組織、造血組織および関連組織	63	52	53	46	64		白血病	83	90	83	78	86
その他	380	384	427	429	431	その他のリンパ組織、造血組織および関連組織	59	44	36	46	53			
						その他	330	292	320	329	333			

※ 結腸と直腸S状結腸移行部および直腸を示す。
出典:令和3年人口動態統計(厚生労働省)

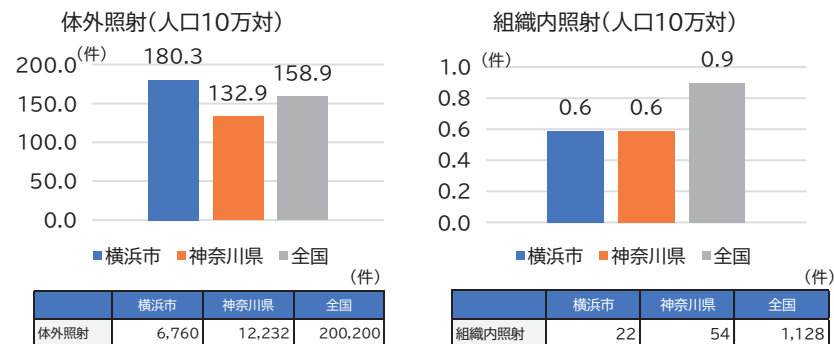
(3) 悪性新生物の受療率、医療機関における悪性腫瘍手術の実施件数等

悪性新生物の受療率(人口10万対)



出典:平成26年、平成29年、令和2年患者調査(厚生労働省)

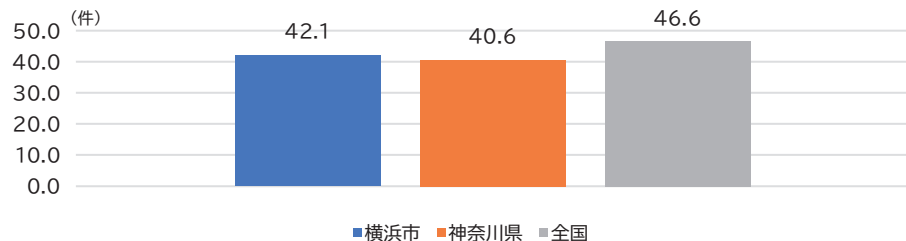
放射線治療(体外照射・組織内照射)の実施件数



出典:令和2年医療施設調査(厚生労働省)
注)人口10万対は令和2年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

医療機関における悪性腫瘍手術の実施件数

一般診療所・病院合計(人口10万対)

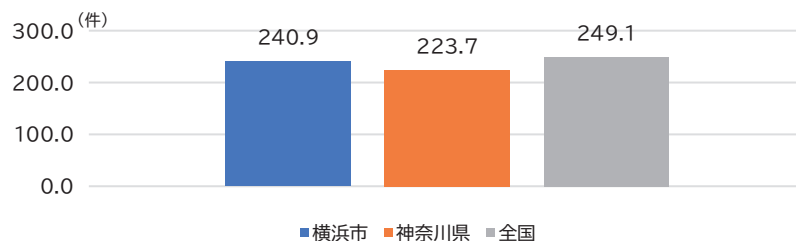


	横浜市	神奈川県	全国
一般診療所・病院合計	1,578	3,734	58,737

出典:令和2年医療施設調査(厚生労働省)
注)人口10万対は令和2年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

医療機関における外来化学療法の実施件数

一般診療所・病院合計(人口10万対)



	横浜市	神奈川県	全国
一般診療所・病院合計	9,033	20,584	313,823

出典:令和2年医療施設調査(厚生労働省)
注)人口10万対は令和2年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

IV-1 がん

(4) がん検診等

がんの早期発見・早期治療の促進を図るため、市内の医療機関等で市民の受診機会を確保し、市民への個別勧奨等の受診率向上に向けた取組を行いながら、各種がん検診を実施しています。

がん検診実施医療機関数の推移(施設数 毎月9月時点) (か所)

		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
全医療機関数		1,095	1,109	1,118	1,148	1,155	1,176
胃がん	エックス線	256	237	230	222	234	233
	内視鏡	160	188	207	225	213	203
肺がん		352	373	383	404	421	437
大腸がん		939	964	980	1,004	1,011	1,029
子宮頸がん		189	190	192	187	194	193
乳がん	視触診のみ	187	171	171	171	170	168
	視触診+マンモグラフィ	89	90	91	92	81	94

出典:横浜市医療局

国民生活基礎調査に基づく受診率の推移(国の集計対象年齢で算出)

	2018 (H28)	2019 (R元)	2022 (R4)	2022 (R4) 全国平均
胃がん(50歳~69歳)	42.6%	50.7%	50.2%	48.4%
肺がん(40歳~69歳)	45.5%	47.9%	49.2%	49.7%
大腸がん(40歳~69歳)	41.9%	44.6%	48.6%	45.9%
子宮頸がん(20歳~69歳女性)	46.1%	52.2%	43.6%	43.6%
乳がん(40歳~69歳女性)	45.7%	51.6%	50.5%	47.4%

出典:横浜市医療局

(5) 緩和ケア

本市では、がん診療連携拠点病院等を中心に、がんと診断された時からの緩和ケアを推進しています。

人口10万対 緩和ケア病床数

	施設数 (施設)	人口100万対施設数 (施設)	病床数 (床)	人口10万対病床数 (床)
横浜市	11	2.9	208	5.5
神奈川県	23	2.5	432	4.7
全国	479	3.8	9,498	7.5

出典:令和2年医療施設調査(厚生労働省)

注) 100万対及び人口10万人対は令和2年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

緩和ケアチームのある病院数

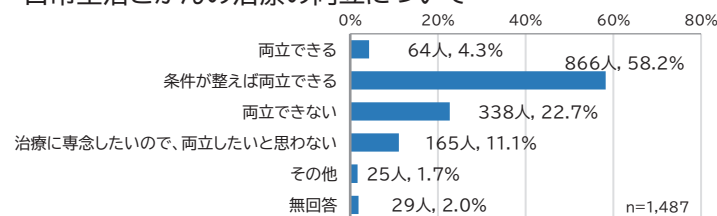
	病院数		(か所)
		人口10万対	
横浜市	22	0.6	
神奈川県	52	0.6	
全国	1,124	0.9	

出典:令和2年医療施設調査(厚生労働省)

注) 人口10万人対は令和2年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

(6) がんとの共生

日常生活とがんの治療の両立について

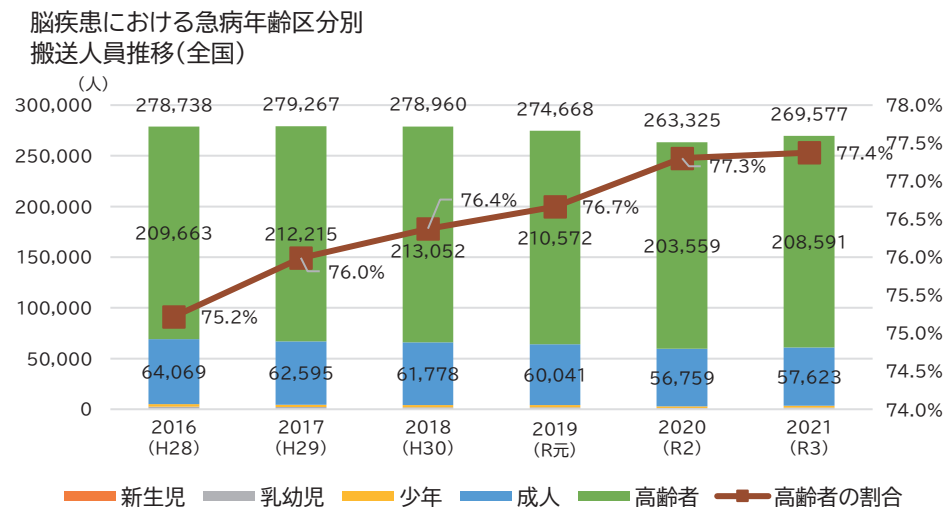


出典:令和4年度 横浜市民の医療に関する意識調査

IV-2 脳血管疾患・心疾患

(1) 脳血管疾患

脳血管疾患の搬送人員は、近年減少傾向です。搬送者のうち約8割が高齢者となっています。



脳血管疾患の死亡数

	死亡数(人)			
	総数	脳梗塞	脳出血	くも膜下出血
横浜市	2,285	1,164	820	248
神奈川県	5,992	3,131	2,076	674
全国	104,595	58,489	32,208	10,947

出典:死亡数 令和3年人口動態統計(厚生労働省)
注)死亡数は各年1月1日から12月31日までの数

脳血管疾患の受療率(人口10万対)

	H23	H26	H29	R2
神奈川県	152	164	139	110
全国	226	199	183	157

出典:平成26年・平成29年・令和2年患者調査(厚生労働省)

救命救急センターを有する病院数(か所)

	病院数	
	総数	人口10万対
横浜市	9	0.2
神奈川県	21	0.2
全国	292	0.2

出典:令和2年医療施設調査(厚生労働省)
注)人口10万人対は令和2年1月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成

脳血管疾患等リハビリテーション料(単位集計)(単位)

	外来	入院
横浜市	190,904	4,140,709
神奈川県	350,404	9,083,431
全国	11,285,517	161,193,550

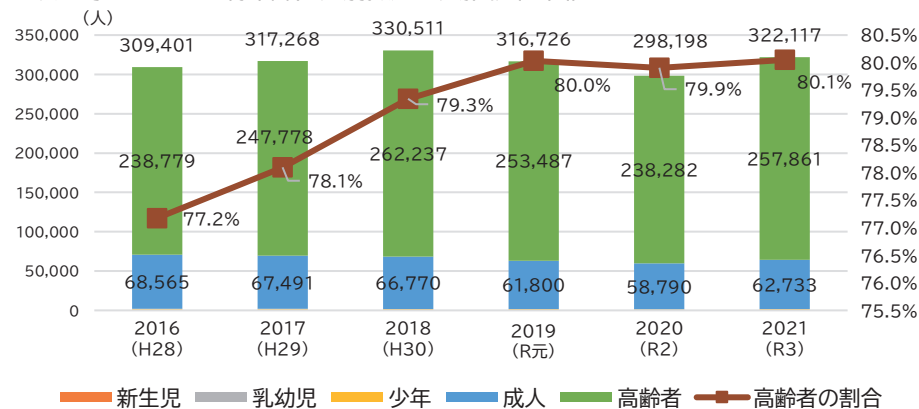
出典:第8回NDBオープンデータから集計

IV-2 脳血管疾患・心疾患

(2) 心疾患

心疾患の搬送人員は、横ばいで推移しています。搬送者のうち約8割が高齢者となっています。

心疾患等における急病年齢区分別搬送人員推移(全国)



出典:平成28年度～令和3年度版救急・救助の現況(消防庁)

心疾患の死亡数

	死亡数(人)					
	総数	慢性リウマチ性心疾患	慢性非リウマチ性心内臓疾患	急性心筋梗塞	不整脈及び伝導障害	心不全
横浜市	5,261	33	239	584	356	2,967
神奈川県	13,107	94	638	1,667	1,044	6,891
全国	214,710	1,993	12,118	30,578	32,804	89,950

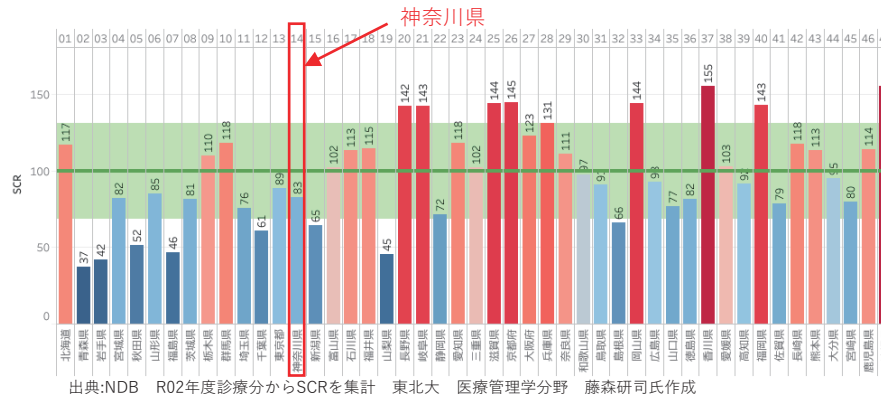
出典:令和3年人口動態統計(厚生労働省)
注)死亡数は各年1月1日から12月31日までの数

心疾患の受療率(人口10万対)

	H26	H29	R2
神奈川県	121	129	136
全国	152	156	149

出典:平成26年・平成29年・令和2年患者調査(厚生労働省)

都道府県別 診療行為SCR(入院外来心大血管疾患リハビリテーション料I)



出典:NDB R02年度診療分からSCRを集計 東北大 医療管理学分野 藤森研司氏作成

心大血管疾患リハビリテーション料(単位集計)

	外来	入院
横浜市	43,049	124,684
神奈川県	95,727	357,199
全国	2,125,015	7,907,804

出典:第8回NDBオープンデータから集計

心臓リハビリテーション指導士数

	心臓リハビリテーション指導士数(人)
神奈川県	273
全国	7,022

出典:日本心臓リハビリテーション学会(2023.2.20)

IV-4 精神疾患

(1) 精神疾患

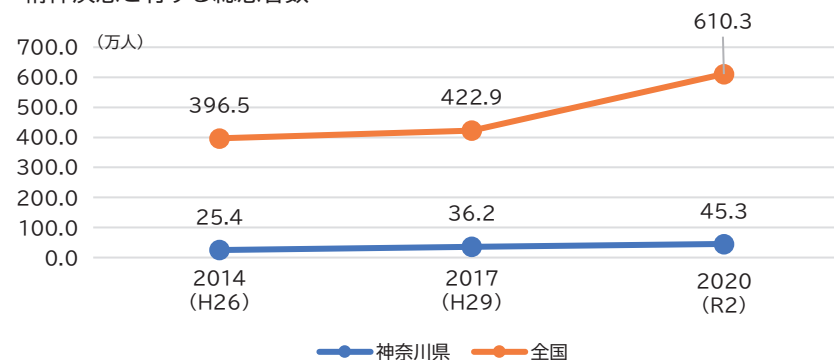
精神疾患を有する総患者数は、増加傾向で推移しています

精神疾患を有する総患者数 (万人)

総数		2014 (H26)	2017 (H29)	2020 (R2)
神奈川県		25.4	36.2	45.3
全国		396.5	422.9	610.3
内訳	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)			
	神奈川県	6.8	11.5	16.1
	全国	111.6	127.6	172.1
	統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害			
	神奈川県	4.7	7.3	6.5
	全国	77.3	79.2	88.0
	神経症性障害, ストレス関連障害及び身体表現性障害			
	神奈川県	5.4	9.6	10.5
	全国	72.4	83.3	124.3
	認知症(アルツハイマー病)			
	神奈川県	3.5	4.4	2.6
	全国	53.4	56.2	79.4
	認知症(血管性など)			
	神奈川県	2.0	0.6	0.9
	全国	14.4	14.2	21.1
	てんかん			
	神奈川県	1.4	0.7	2.5
全国	25.2	21.8	42.0	
精神作用物質使用による精神及び行動の障害				
神奈川県	0.3	0.6	0.0	
全国	8.7	7.6	2.9	
その他の精神及び行動の障害				
神奈川県	1.3	1.5	6.2	
全国	33.5	33.0	80.5	

出典：平成26年・平成29・令和2年患者調査（厚生労働省）
 注1) 総患者数とは、調査日現在において継続的に医療を受けている者の推計値
 注2) 知的障害<精神遅滞>は除く
 注3) 令和2年から総患者数の算出方法が変更となっている

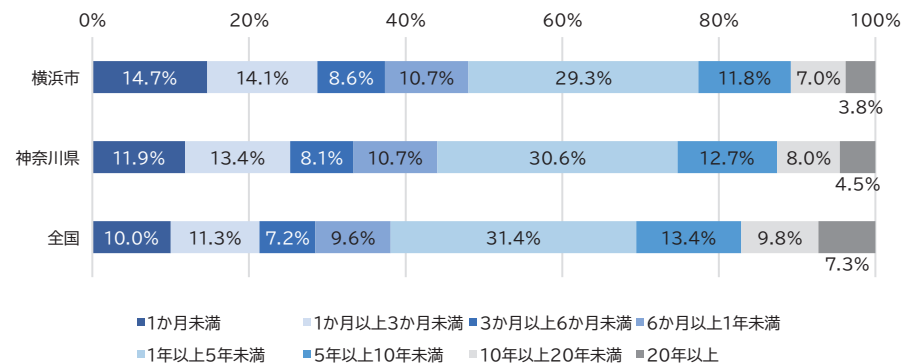
精神疾患を有する総患者数



出典：平成26年・平成29・令和2年患者調査（厚生労働省）
 注1) 総患者数とは、調査日現在において継続的に医療を受けている者の推計値
 注2) 知的障害<精神遅滞>は除く
 注3) 令和2年から総患者数の算出方法が変更となっている

入院患者の入院期間は、全国や県と比較し、1年未満の割合が高くなっています。

入院患者入院期間別内訳



出典：精神保健福祉資料 630調査（主診断×在院期間、令和4年度）

IV-4 精神疾患

市内精神科病院等数

市内精神科病院数 (精神科病棟併設病院含む)	28か所	令和5年4月1日現在
市内精神科等標榜診療所	263か所	令和4年4月1日現在
市内精神科病床	4881病床	令和5年12月1日現在
精神通院医療受給者数	72,829人	令和5年3月31日現在
精神科病院所属指定医師 (人口100万対)	57.9人 (全国平均72.8人)	令和2年度630調査及び 令和2年7月1日人口から算出

地域で生活する精神障害者の社会復帰、自立、及び社会参加を促進するため、精神障害者生活支援センターでは日常生活相談や地域交流活動などを行っています。また、単身等で生活する障害者の地域生活を維持する障害者自立生活アシスタント事業を行っています。

精神障害者生活支援センター利用登録者実績

年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
設置数(か所)	18	18	18	18
利用登録者数(人)	13,042	12,577	12,615	13,000
1か所あたり平均(人)	724	698	700	722

注) 令和5年3月31日時点
注) 小数点以下切り捨て

障害者自立生活アシスタント事業利用登録者実績

年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
実施事業所数(か所)	35	36	36	36	
利用登録者数 (人)	知的	367	385	390	401
	精神(発達障害・ 高次脳機能障害含む)	326	355	376	373
一か所あたり平均(人)	20	21	21	22	

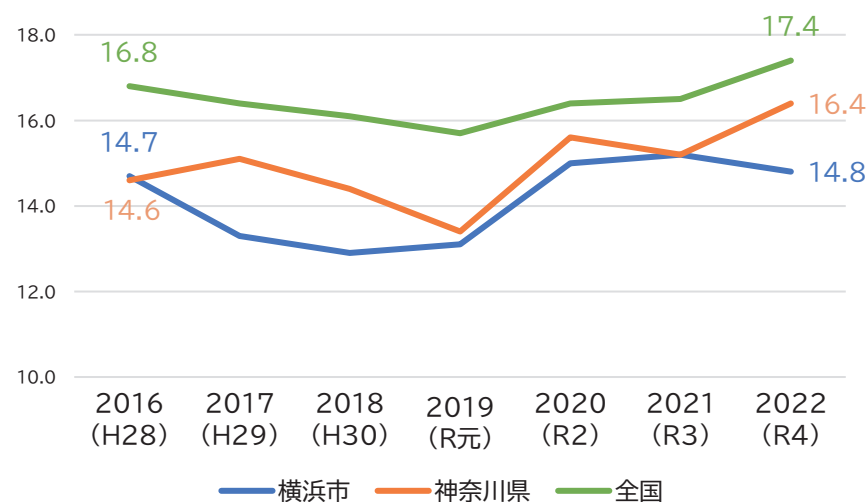
出典：障害者自立生活アシスタント事業実績報告書（横浜市）

本市の自殺死亡数は、2016年から減少傾向であったものの、2019年から増加傾向に転じました。自殺死亡率は、全国よりもやや低くなっています。

自殺死亡数 (人)

	死亡数						
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
横浜市	550	495	484	490	550	574	559
神奈川県	1,309	1,354	1,293	1,210	1,402	1,369	1,470
全国	21,021	20,468	20,031	19,425	20,243	20,291	21,252

自殺死亡率(人口10万人対死亡率)



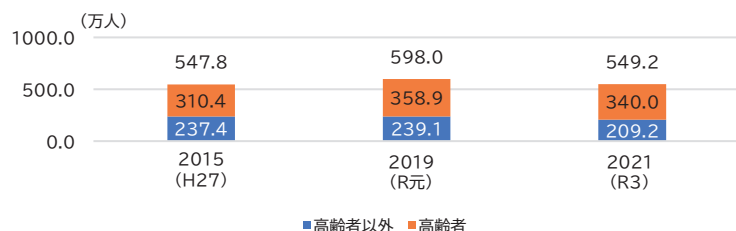
出典：平成28年～令和4年人口動態統計（厚生労働省）

V-1 救急医療

(1) 搬送状況

全国における救急搬送人員は、2015年に約548万人でしたが、2019年には約598万人（約50万人、9.1%増）と増加傾向にあります。その背景として、高齢化の進展、国民の意識の変化等が挙げられます。このうち、救急搬送された高齢者（満65歳以上）についてみると、2015年には約310万人でしたが、2019年には、約358万人となり（約48万人増、15.6%増）となっています。今後も、高齢化の進展とともに救急搬送人員は増大し、救急搬送に占める高齢者の割合も増加するものと見込まれています。

救急搬送の状況(全国)

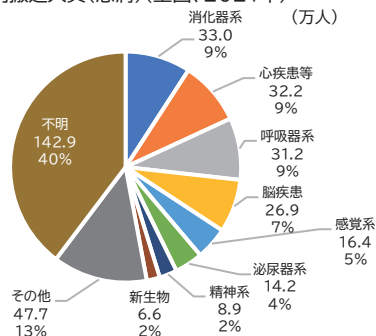


出典：平成28年・令和2年・令和4年版救急・救助の状況（消防庁）

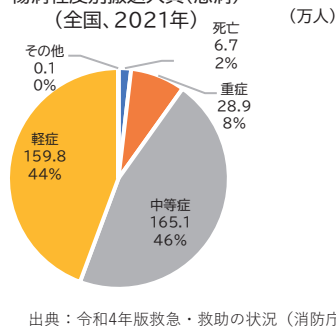
疾患分類別では、消化器系が最も多く33万人、次いで心疾患等が32.2万人となっています。

傷病程度別では、中等症が最も多く165万人、次いで軽症が159.7万人です。

疾患分類別搬送人員(急病)(全国、2021年)



傷病程度別搬送人員(急病)(全国、2021年)



出典：令和4年版救急・救助の状況（消防庁）

(2) 初期救急医療体制

2014年から2019年の合計を見ると、初期救急医療機関の患者数はほぼ横ばいです。2020年はコロナ禍の影響により受診者が大幅に減少しています。

初期救急医療機関患者数

年度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)
休日急患診療所診療日数	71日	71日	71日	71日	71日	71日	75日	76日	71日
鶴見	4,017	4,827	5,218	5,030	5,426	5,632	5,341	5,516	10,255
神奈川	4,093	4,151	4,448	4,223	4,519	4,682	4,694	4,598	988
西	2,470	2,353	2,698	2,162	2,433	2,620	2,571	2,432	388
中	2,811	3,057	3,068	2,677	2,730	3,120	2,964	2,999	716
南	3,534	3,575	3,849	3,493	3,619	3,609	3,392	3,338	958
港南	4,728	4,724	5,236	4,413	4,541	4,749	4,413	4,081	1,128
保土ヶ谷	3,242	3,048	3,492	2,975	3,179	3,434	3,117	3,197	717
旭	3,677	3,374	4,494	3,727	3,999	4,522	4,669	4,387	1,058
磯子	2,753	2,739	2,922	2,753	2,724	2,803	3,431	3,257	1,057
金沢	4,241	4,151	4,717	4,306	4,177	4,392	4,031	3,659	1,145
港北	3,827	3,693	3,991	3,605	3,980	5,026	5,190	4,968	1,015
緑	3,704	3,943	4,603	4,133	4,409	4,616	4,501	3,916	645
青葉	4,714	4,628	5,218	5,508	5,743	5,691	5,153	5,197	1,196
都筑	5,526	5,544	6,241	5,180	5,456	5,508	4,861	4,586	1,001
戸塚	2,880	2,904	3,012	2,453	4,335	5,187	5,418	5,016	1,242
栄	2,859	3,199	3,437	2,962	2,910	3,062	2,870	2,660	611
泉	3,599	3,733	4,322	3,594	3,755	3,963	3,858	3,587	962
瀬谷	2,422	2,350	2,781	2,330	2,432	2,676	2,639	2,667	672
18区休日急患診療所計	65,097	65,993	73,747	65,524	70,367	75,292	73,113	70,061	16,524
横浜市夜間急病センター	30,508	28,396	28,295	27,859	27,575	26,441	26,144	23,993	10,853
横浜市北部夜間急病センター	13,589	13,592	13,690	13,350	14,012	13,417	13,234	12,592	3,611
横浜市南西部夜間急病センター	9,564	9,727	9,555	8,991	9,641	9,532	9,351	8,468	2,932
夜間急病センター計	53,661	51,715	51,540	50,200	51,228	49,390	48,729	45,053	17,396

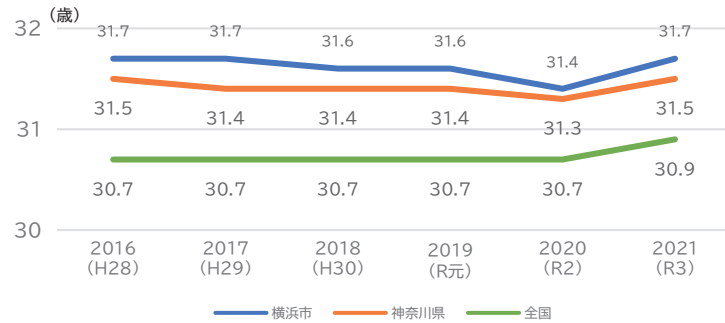
出典：横浜市医療局

V-3 周産期医療・小児医療

(1) 周産期

第1子出生時の母の平均年齢では、本市は全国、県よりもやや高く推移しています。

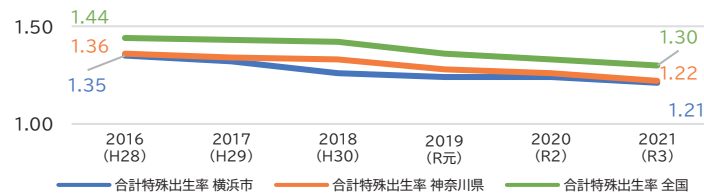
第1子出生時の母の平均年齢



出典：平成28年～令和3年人口動態統計（厚生労働省）注）出生数は各年1月1日から12月31日までの数

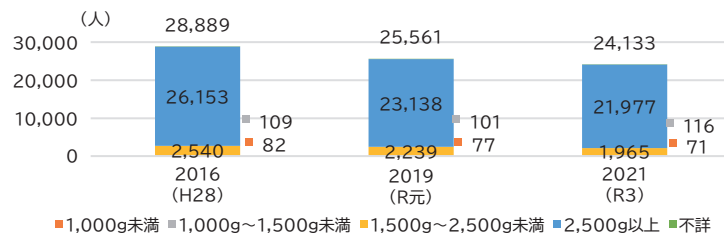
合計特殊出生率は、国、県、本市ともに減少傾向です。

合計特殊出生率の推移



出典：平成28年～令和3年人口動態統計（厚生労働省）、横浜市の保健統計（横浜市）

市内の体重別出生数



出典：平成28年・令和元年・令和3年 人口動態統計（厚生労働省）

施設数は横ばいで推移していますが、分娩件数及び1施設あたりの分娩件数は、減少傾向です。

分娩件数

		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	
市内計	施設数	53	56	54	54	55	
	分娩件数	25,277	24,989	24,569	23,308	23,013	
	1施設当たりの分娩件数	473.0	449.6	448.7	431.6	419.7	
内 訳	病 院	施設数	22	24	23	23	23
		分娩件数	18,101	17,169	16,943	15,781	15,262
		1施設当たりの分娩件数	799.2	722.9	736.7	686.1	663.6
	診療所	施設数	20	22	21	21	22
		分娩件数	6,739	7,415	7,276	7,243	7,419
		1施設当たりの分娩件数	311.3	343.6	334.5	344.9	339.9
	助産所	施設数	11	10	10	10	10
		分娩件数	437	405	350	284	332
		1施設当たりの分娩件数	51.2	39.5	35.0	28.4	33.2

出典：産科医療及び分娩に関する調査（横浜市）

注1）施設数は、各年4月1日現在

注2）分娩件数については、1月から12月までの件数。なお、各年1月から12月中に開院した施設分の取扱数を含む。

注3）平成26・25年度の分娩件数は4月1日から翌年3月31日までとして集計。

注4）1施設あたりの分娩件数は、各年の月あたりの平均施設数で割った値であり、施設数（4月1日現在）で割った数値とは一致しない。

注5）病院・診療所の施設数・分娩件数については、未回答施設分を除く。

助産師数

	助産師数 (人)	
	出生1,000対	
横浜市	1,029	41.4
神奈川県	2,384	39.2
全国	37,940	45.1

出典：令和2年度衛生行政報告例（就業医療関係者）、神奈川県 看護職員（保健師、助産師、看護師及び准看護師）の従事者数（令和2年12月）
注）出生1,000対は人口動態統計（厚生労働省）をもとに算出して作成

NICUを有する病院数・病床数、NICU入室児数

	病院数(か所)		病床数(床)		入室児数(人)	
	出生1,000対		出生1,000対		出生1,000対	
横浜市	10	0.4	100	4.0	2,580	103.9
神奈川県	24	0.4	219	3.6	5,128	84.3
全国	352	0.4	3,394	4.0	72,530	86.3

GCUを有する病院数・病床数

	病院数(か所)		病床数(床)	
	出生1,000対		出生1,000対	
横浜市	7	0.3	81	3.3
神奈川県	18	0.3	211	3.5
全国	299	0.4	4,090	4.9

出典：令和2年医療施設調査（厚生労働省）

注）出生1,000対は人口動態統計（厚生労働省）をもとに算出して作成

(2) 小児

1日当たり小児患者数(0歳～14歳)の推移 (千人)

年		2011 (H23)	2014 (H26)	2017 (H29)	R2020 (R2)
神奈川県	入院	1.8	1.4	1.5	1.4
	外来	41.9	56.7	54.4	46.2
全国	入院	29.4	28.1	27.5	22.9
	外来	789.7	738.5	707.2	719.8

出典：平成23年・平成26年・平成29年・令和2年患者調査（厚生労働省）

1日当たり小児入院患者の傷病順位上位5位

順位	全国		順位	神奈川県			
	傷病	患者数(千人)		割合(%)	傷病	患者数(千人)	割合(%)
1	周産期に発生した病態	6.1	26.6	1	周産期に発生した病態	0.3	21.4
2	先天奇形、変形及び染色体異常	3.1	13.5	2	損傷、中毒及びその他の外因の影響	0.2	14.3
3	神経系の疾患	2.0	8.7	3	精神及び行動の障害	0.1	7.1
4	呼吸器系の疾患	1.9	8.3	3	神経系の疾患	0.1	7.1
5	精神及び行動の障害	1.7	7.4	3	呼吸器系の疾患	0.1	7.1
				3	消化器系の疾患	0.1	7.1
				3	先天奇形、変形及び染色体異常	0.1	7.1

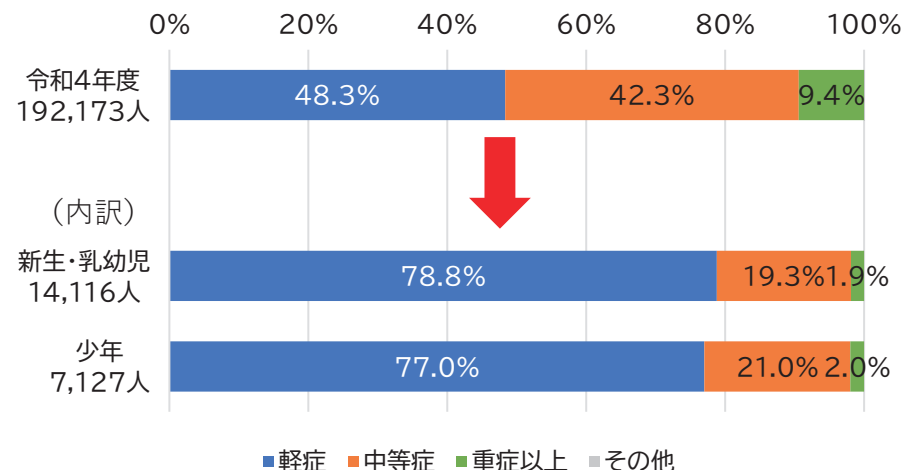
出典：令和2年患者調査（厚生労働省）

1日当たり小児外来患者の傷病順位上位5位

順位	全国			順位	神奈川県		
	傷病	患者数(千人)	割合(%)		傷病	患者数(千人)	割合(%)
1	呼吸器系の疾患	213.1	29.6	1	呼吸器系の疾患	18.1	39.2
-	うち急性上気道感染症	92.1	12.8	-	うち急性上気道感染症	6.0	13.0
-	うち喘息	37.4	5.2	-	うち喘息	5.6	12.1
2	健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	156.7	21.8	2	健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	8.9	19.3
3	消化器系の疾患	105.8	14.7	3	皮膚及び皮下組織の疾患	4.8	10.4
4	皮膚及び皮下組織の疾患	60.4	8.4	4	消化器系の疾患	4.3	9.3
5	損傷、中毒及びその他の外因の影響	38.7	5.4	5	損傷、中毒及びその他の外因の影響	2.0	4.3

出典：令和2年患者調査（厚生労働省）

傷病程度別搬送人員の割合



出典：横浜市消防局

VI-1 感染症対策

(1) 感染症法で規定されている感染症の類型

2023年12月現在

分類	分類の考え方	主な対応・措置
一類感染症	感染力及びり患した場合の重篤性からみた危険性が極めて高い感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・原則入院(入院勧告・措置) ・消毒等の対物措置(例外的に建物への措置、通行制限等の措置) ・就業制限
二類感染症	感染力及びり患した場合の重篤性からみた危険性が高い感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じて入院(入院勧告・措置) ・消毒等の対物措置 ・就業制限
三類感染症	特定の職業への就業によって感染症の集団発生を起し得る感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒等の対物措置 ・就業制限
四類感染症	動物、飲食物等の物件を介してヒトに感染し、国民の健康に影響を与えるおそれがある感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・動物の措置を含む消毒等の対物措置
五類感染症	国が感染症発生動向調査を行い、その結果等に基づいて必要な情報を国民一般や医療関係者に提供・公開していくことによって、発生・まん延を防止すべき感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生状況の収集、分析とその結果の公開、提供
新型インフルエンザ等感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ又はコロナウイルス感染症のうち新たに人から人に伝染する能力を有することとなったもので、まん延により、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの ・かつて世界規模で流行したインフルエンザ又はコロナウイルス感染症であってその後流行することなく長期間が経過し再興したもので、まん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じて入院(入院勧告・措置) ・消毒等の対物措置 ・就業制限 ・外出自粛の要請
指定感染症	既に知られている感染性(一類感染症、二類感染症、三類感染症及び新型インフルエンザ等感染症を除く。)の疾病であって、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるものとして政令で定めるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・一～三類感染症に準じた入院対応や消毒などの対物措置(適用される規定は政令で規定される)
新感染症	人から人に伝染する未知の感染症であって、り患した場合の症状が重篤であり、かつ、まん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・発生当初:都道府県知事が厚生労働大臣の技術的指導・助言を得て応急処置する ・政令による指定感染症への指定後:政令で症状等の要件を指定した後、一類感染症に準じた対応を行う

(2) 感染症法で規定されている感染症の分類

2023年12月現在

一類感染症		四類感染症		四類感染症		五類感染症		新型インフルエンザ等感染症		性感染症定点	
1	エボラ出血熱	1	E型肝炎	28	ハンタウイルス肺炎候群	1	アメーバ赤痢	1	新型インフルエンザ	1	性器クラミジア感染症
2	クリミア・コンゴ出血熱	2	ウエストナイル熱	29	Bウイルス病	2	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	2	再興型インフルエンザ	2	性器ヘルペスウイルス感染症
3	痘そう	3	A型肝炎	30	鼻疽	3	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	3	新型コロナウイルス感染症	3	尖圭コンジローマ
4	南米出血熱	4	エキノкокクス症	31	ブルセラ症	4	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)	4	再興型コロナウイルス感染症	4	淋菌感染症
5	バスト	5	エムボックス	32	ベネズエラウマ脳炎	5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	指定感染症		基幹定点(週報)	
6	マールブルグ病	6	黄熱	33	ヘンドラウイルス感染症	6	クリプトスポリジウム症	新感染症		1	感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに限る)
7	ラッサ熱	7	オウム病	34	発しんチフス	7	クロイツフェルト・ヤコブ病	小児科定点		2	クラミジア肺炎(オウム病を除く)
二類感染症		8	オムスク出血熱	35	ポツリヌス症	8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	RSウイルス感染症	3	細菌性髄膜炎(髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く)
1	急性灰白髄炎	9	回帰熱	36	マラリア	9	後天性免疫不全症候群	2	咽頭結膜熱	4	マイコプラズマ肺炎
2	結核	10	キャサナル森林病	37	野兔病	10	ジアルジア症	3	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	5	無菌性髄膜炎
3	ジフテリア	11	Q熱	38	ライム病	11	侵襲性インフルエンザ菌感染症	4	感染性胃腸炎	基幹定点(月報)	
4	重症急性呼吸器症候群(SARSコロナウイルス)	12	狂犬病	39	リッサウイルス感染症	12	侵襲性髄膜炎菌感染症	5	水痘	1	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症
5	中東呼吸器症候群(MERSコロナウイルス)	13	コクシジオイデス症	40	リフトバレー熱	13	侵襲性肺炎球菌感染症	6	手足口病	2	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症
6	鳥インフルエンザ(H5N1)	14	ジカウイルス感染症	41	類鼻疽	14	水痘(入院例に限る)	7	伝染性紅斑	3	薬剤耐性緑膿菌感染症
7	鳥インフルエンザ(H7N9)	15	重症熱性血小板減少症候群(SFTS)	42	レジオネラ症	15	先天性風しん症候群	8	突発性発しん		
三類感染症		16	腎症候性出血熱	43	レプトスピラ症	16	梅毒	9	ヘルパンギーナ		
1	コレラ	17	西部ウマ脳炎	44	ロッキー山紅斑熱	17	播種性クリプトコックス症	10	流行性耳下腺炎	インフルエンザ/COVID-19 定点	
2	細菌性赤痢	18	ダニ媒介脳炎			18	破傷風	1	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	眼科定点	
3	腸管出血性大腸菌感染症	19	炭疽			19	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	2	新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る)であるものに限る)	1	急性出血性結膜炎
4	腸チフス	20	チクングニア熱			20	バンコマイシン耐性腸球菌感染症			2	流行性角結膜炎
5	パラチフス	21	つつが虫病			21	百日咳				
		22	デング熱			22	風しん				
		23	東部ウマ脳炎			23	麻しん				
		24	鳥インフルエンザ(H5N1,H7N9を除く)			24	薬剤耐性アシネトバクター感染症				
		25	ニパウイルス感染症								
		26	日本紅斑熱								
		27	日本脳炎								

VI-1 感染症対策

(3) 感染症法に基づく主な措置の概要

2023年12月現在

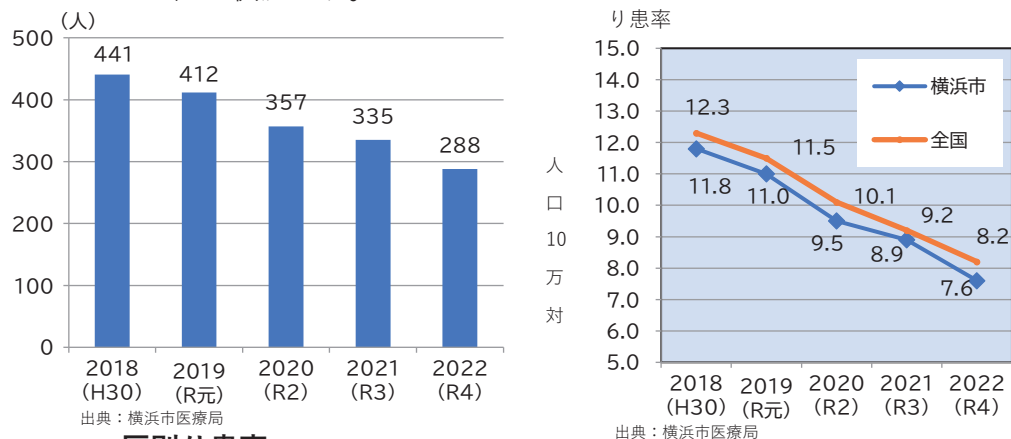
措置等	類型	一類 感染症	二類 感染症	三類 感染症	四類 感染症	五類 感染症	新型インフルエンザ等 感染症	指定感染症	新感染症
疾病の規定		法律	法律	法律	法律・政令	法律・省令	法律	政令	厚生労働大臣による公表
疑似症患者への適用		○	○ (政令で定めるもの)	—	—	—	○	指定感染症の感染力、重篤等に鑑みて、どの感染症法の規定を準用するかにつき、政令で定める。	—
無症状病原体保有者への適用		○	—	—	—	—	○		—
診断・死亡したときの医師による届出		○ (直ちに)	○ (直ちに)	○ (直ちに)	○ (直ちに)	○ (7日以内)	○ (直ちに)		新感染症の所見等がある者に対して、または、新感染症にかかる各種の物件等に対して左記の措置を行う場合、都道府県知事は厚生労働大臣に報告し、厚生労働大臣は、それに指示を出し、また、それについて厚生科学審議会に報告しなければならない。
獣医師の届出、動物の輸入に関する措置		○	○	○	○	—	○		
積極的疫学調査の実施		○	○	○	○	○	○		
健康診断受診の勧告・実施		○	○	○	—	—	○		
就業制限		○	○	○	—	—	○		
入院の勧告・措置		○	○	—	—	—	○		
検体の収去・採取等		○	○	—	—	—	○		
汚染された場所の消毒、物件の廃棄等		○	○	○	○	—	○		
ねずみ族、昆虫等の駆除		○	○	○	○	—	○(※)		
生活用水の使用制限		○	○	○	—	—	○(※)		
建物の立入制限・封鎖・交通の制限		○	—	—	—	—	○(※)		
発生・実施する措置等の公表		—	—	—	—	—	○		
健康状態の報告、外出自粛等の要請		—	—	—	—	—	○		○
都道府県による経過報告		—	—	—	—	—	○	○	

※感染症法第44条の4に基づき政令が定められ、適用することとされた場合に適用

(4) 結核対策

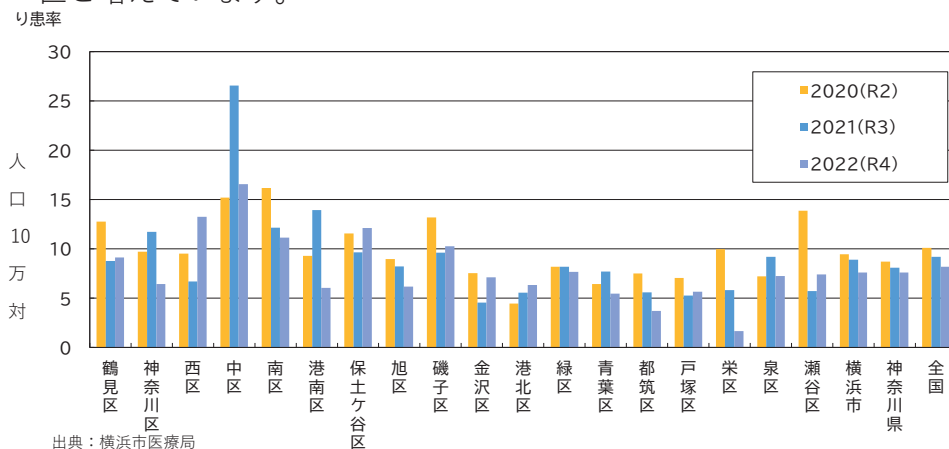
新登録結核患者数とり患率の推移

新登録結核患者及びり患率は年々減少傾向にあり、全国のり患率と比べても低い状況です。



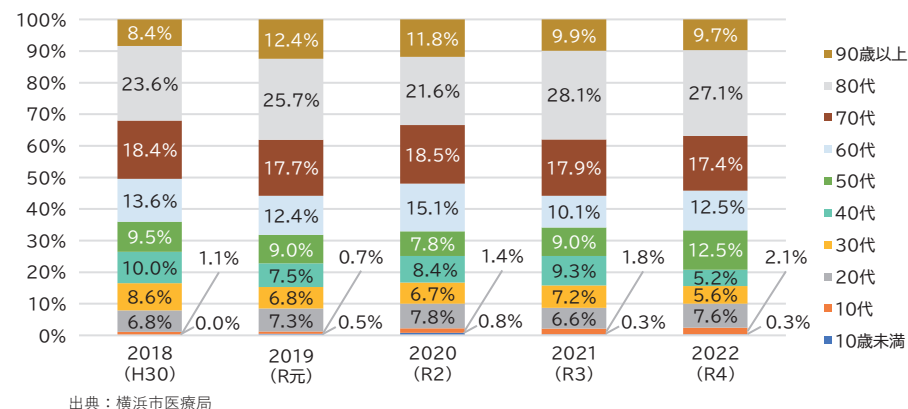
区別り患率

高まん延地区を有する中区のり患率は、2006年は65.1でしたが、2022年は16.6まで減少しました。り患率10.0以下を達成した区は、2018年は6区でしたが、2022年は13区と増えています。



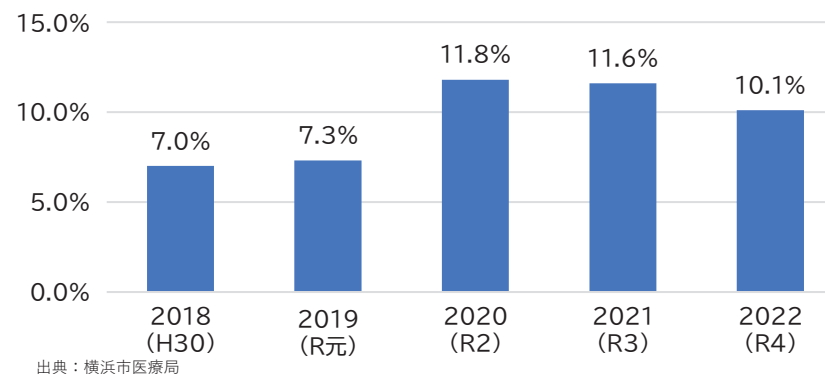
新登録患者数の年代別割合

結核患者の高齢化が進んでおり、年代別は「80歳代」が最も多く、「70歳代」と続いています。新登録患者のうち、70歳以上の占める割合が半数以上を占めています。



外国出生者患者割合

2022年新登録患者の外国出生者割合は10.1%で、全国平均(11.9%)と比べ低い状況です。また、年齢構成は、若い世代の割合が高く、新登録患者のうち、20歳代の7割以上が外国出生者になっています。

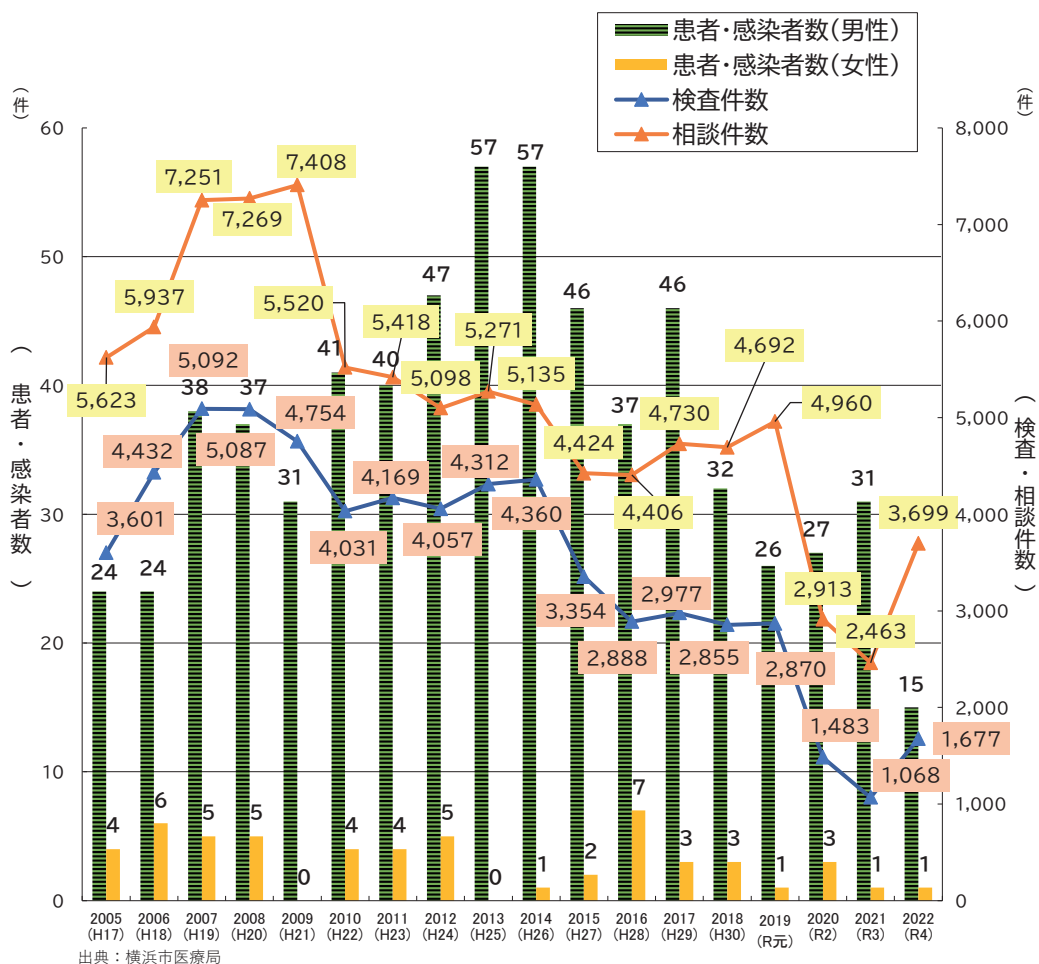


VI-1 感染症対策

(5) HIV/エイズ・性感染症対策

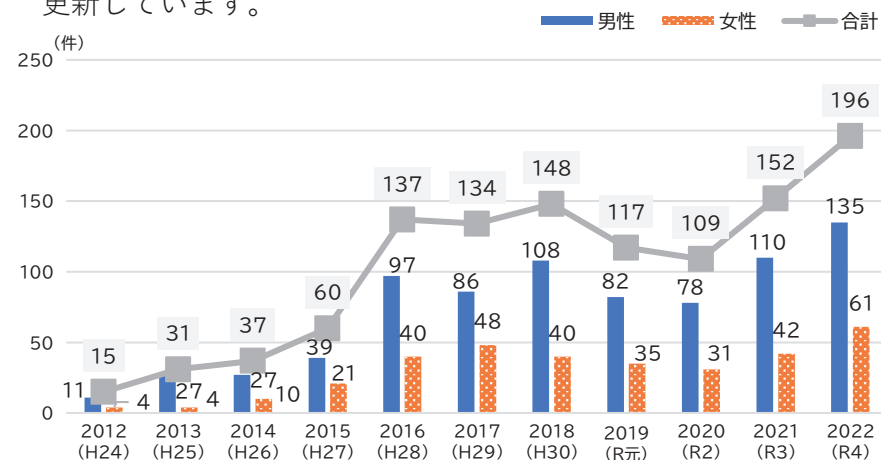
市内 HIV/エイズ患者・感染者数と検査件数・相談件数の年次推移

本市に届出のあった新規HIV感染者・エイズ患者数は、2014年をピークに減少傾向となっていますが、ここ数年では30件程度で推移し、2022年は16件の届出がありました。減少傾向が続いていたHIV検査件数・相談件数ともに2022年は増加しました。



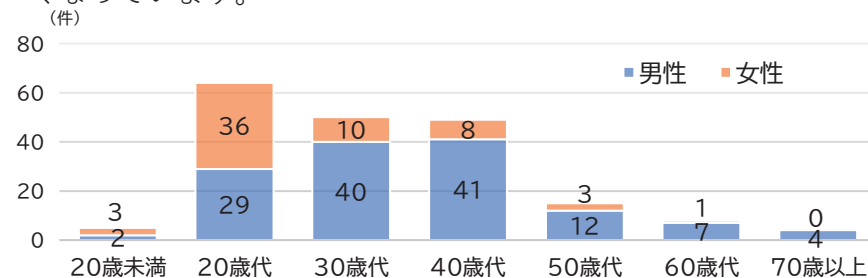
梅毒届出数と男女別の年次推移

2022年に本市に届出のあった梅毒患者は、196件で、うち男性が135件（68.9%）、女性61件（31.1%）でした。梅毒は近年全国的に報告数が多く、本市でも過去最多数を2年連続で更新しています。



梅毒患者男女別年齢区分別報告数（2022年横浜市）

全体では20～40歳代の報告が多く、30～40歳代では男性割合が多いですが、20歳代については、女性が55%と男性よりも多くなっています。



(6) 輸入感染症対策

三類感染症の報告件数の推移

市内発生患者における推定感染地

感染症名	推定感染地
コレラ	インド
細菌性赤痢	タイ、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、インド、エチオピア、 バングラデシュ、ハワイ、国内
腸チフス	バングラデシュ、ミャンマー、インド、ネパール、シンガポール
パラチフス	インド、カンボジア

		(人)					
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
コレラ	横浜市	0	0	0	1	0	0
	全国	9	7	4	5	1	0
細菌性赤痢	横浜市	3	6	5	1	1	0
	全国	121	141	268	140	87	7
腸チフス	横浜市	2	1	1	4	0	0
	全国	52	37	35	37	21	4
パラチフス	横浜市	0	0	0	1	1	0
	全国	20	14	23	21	7	0

四類感染症の報告件数推移

蚊媒介感染症は、病原体を保有する蚊に刺されることによって起こる感染症です。主な蚊媒介感染症には、デング熱、マラリア、チクングニア熱、ジカウイルス感染症などがあります。

これらの感染症は主に熱帯、亜熱帯地域で流行しており、海外で感染した人が日本に入国した後に発症する（持ち込まれる）事例が多くあります。そのため、新型コロナウイルス感染症流行時には、日本から海外への渡航者・海外から日本への渡航者ともに減少したことにより、蚊媒介感染症の報告数も減少したと考えられます。今後、海外との人の往来が増える中、国内に持ち込まれた感染症が国内で広がらないように平時から媒介蚊の発生源対策、防蚊対策、海外渡航時の感染予防対策が必要です。

蚊捕獲数推移

感染症を媒介する蚊の生息状況を調査するために、本市内の複数の箇所、蚊を引き寄せる罠を使う方法などで蚊の捕獲調査を行っています。捕獲された蚊はデング熱などの原因となるウイルスを保有しているか検査しています。

なお、これまで病気の原因となるウイルスは検出されていません。

		(人)					
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
デング熱	横浜市	13	9	11	14	0	1
	全国	342	245	201	461	45	8
マラリア	横浜市	3	1	0	4	0	1
	全国	54	61	50	57	21	30
チクングニア熱	横浜市	0	0	0	0	0	0
	全国	14	5	4	49	3	0
ジカウイルス	横浜市	3	1	0	0	0	0
	全国	12	5	0	3	1	0

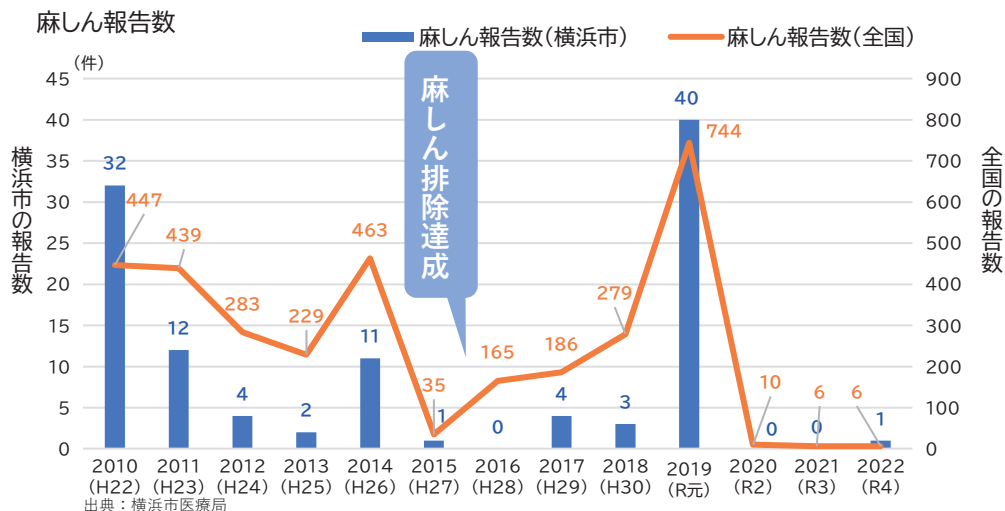
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
トラップ捕獲数	10,411	10,685	10,284	11,142	2,821	8,404
設置箇所数	25	25	25	26	8	24
人囃法捕獲数※	147	287	768	677	781	494
実施地点数	6	3	3	9	12	12

※ ヒトスジシマカの捕獲数

出典：横浜市医療局

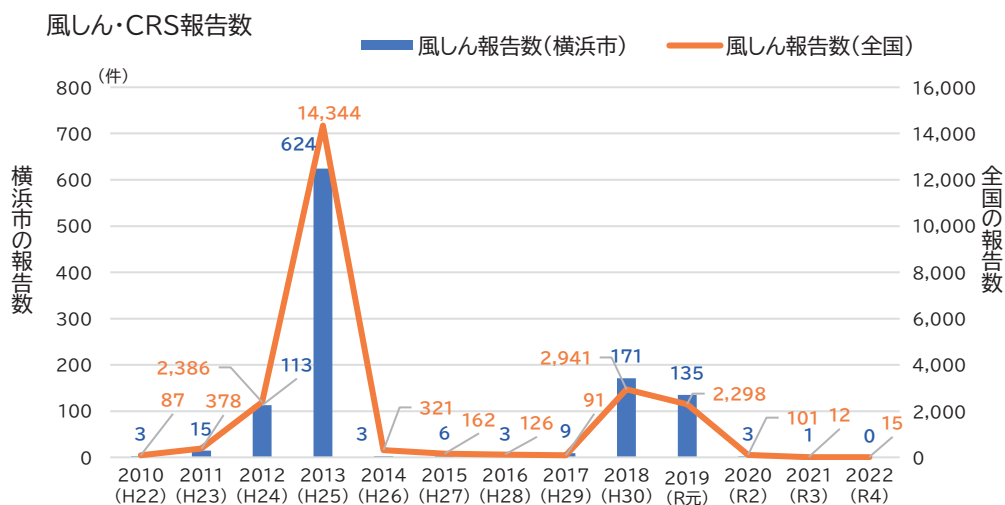
VI-1 感染症対策

(7) 麻しん・風しん対策



予防接種の勧奨等で麻しんの発生予防及びまん延防止に努めてきましたが、2007年に若年層を中心に麻しんが大流行したことから、厚生労働省は更に対策を強化するため「麻しんに関する特定感染症予防指針」を策定しました。本市もそれに基づき、検査体制の強化および予防接種の勧奨などの対策を推進しました。2008年以降患者数は減少し、日本は2015年に世界保健機関西太平洋地域事務局により、麻しん排除達成の認定を受けました。しかし、その後も輸入感染症としての麻しんの報告を認めており、2019年には成人を中心に感染が拡大しました。

近年報告数は少ないものの、海外との往来も盛んになっていることから、麻しんの輸入症例を土着させずに麻しんの排除の状態を維持していくことが重要です。



予防接種施策の推進で、風しんの報告数は減少していましたが、2013年に風しんが大流行し、2014年に厚生労働省は「風しんに関する特定感染症予防指針」を策定しました。本市もそれに基づき、検査体制の強化および予防接種の勧奨などの対策を推進しました。しかし、現在に至るまで、風しんの排除国認定はされておらず、風しんの流行に一致して、先天性風しん症候群※（CRS）の患者も一定数報告されています。定期予防接種の機会がなかった世代での感染拡大が流行の要因のひとつとされています。

近年報告数は減少していますが、海外との往来も盛んになっていることから、輸入症例を起因とした感染拡大を防ぎ、風しんの排除を達成することが重要です。

※妊娠中の女性が風しんに感染すると、お腹の赤ちゃんにも感染し、耳が聞こえにくい、目が見えにくい、心臓に異常があるといった「先天性風しん症候群」になる可能性があります。

CRS (件)	全国	0	1	4	32	9	0	0	0	0	4	1	1	0
横浜	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：横浜市医療局

麻しん予防指針、風しん予防指針において原則として全例にウイルス遺伝子検査の実施を求めるものとされており、本市でも衛生研究所による遺伝子検査を実施しています。

(8) 予防接種

種別	2017 (H29)		2018 (H30)		2019 (R元)		2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		
	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	
ヒブ	111,829	93.7%	109,874	95.1%	102,401	92.9%	104,306	96.6%	97,117	96.7%	94,026	95.5%	
小児用肺炎球菌	111,921	93.7%	109,964	95.2%	104,930	95.2%	102,166	94.7%	97,004	96.6%	94,032	95.5%	
B型肝炎	85,378	95.4%	81,069	93.6%	76,025	91.9%	76,274	94.2%	71,877	95.5%	69,459	94.1%	
四種混合	113,402	95.0%	111,483	96.5%	106,245	96.4%	104,765	97.1%	97,580	97.2%	93,690	95.2%	
二種混合	23,791	76.8%	24,301	75.9%	22,883	71.5%	25,966	81.9%	23,466	73.9%	21,837	68.9%	
不活化ポリオ	1,410		600		146		50		21		26		
BCG	28,220	94.6%	27,649	95.8%	26,556	96.4%	26,250	97.3%	24,279	96.7%	23,698	96.3%	
麻しん風しん 混合(MR)	1期	28,921	96.9%	28,456	98.6%	27,394	99.4%	26,521	98.3%	24,712	96.0%	24,549	99.7%
	2期	28,630	90.1%	29,833	96.9%	28,570	91.9%	29,053	95.9%	28,088	91.6%	26,756	89.0%
水痘	58,034	97.2%	56,880	98.5%	54,349	98.6%	54,840	101.6%	49,522	96.2%	47,329	96.1%	

VI-1 感染症対策

種別		2017 (H29)		2018 (H30)		2019 (R元)		2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)	
		接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率
日本脳炎 【※1・2】	1期	87,101	89.2%	92,008	99.9%	85,716	94.4%	85,631	97.0%	54,307	63.4%	90,360	108.6%
	2期	24,182	71.7%	28,509	90.1%	25,703	81.3%	25,321	80.3%	8,984	29.3%	35,318	113.8%
	救済措置	11,399		15,847		13,606		12,997		5,439		10,735	
ヒトパピローマ ウイルス感染症 【※3】	定期接種	241	0.5%	582	1.3%	1,202	2.5%	3,215	6.9%	11,228	24.1%	16,856	36.4%
	救済接種											24,511	
ロタウイルス【※4】 (2020年10月から)	1回目							24,083	84.0%	58,263	93.9%	55,718	90.6%
季節性インフルエンザ 【※5】		351,891	39.0%	361,108	39.6%	396,235	42.9%	571,665	61.3%	459,094	49.0%	486,297	51.6%
成人用肺炎球菌		81,478	38.5%	72,550	33.1%	24,686	18.5%	34,004	24.6%	23,917	19.1%	25,830	19.9%

※1 日本脳炎ワクチンは2005年5月から積極的勧奨差し控え。2009年6月に乾燥細胞培養ワクチン使用開始。2010年4月から一部積極的勧奨再開。2010年8月から未接種者に対する救済措置開始。

※2 日本脳炎ワクチンの製造一時停止に伴い、国の通知に基づき、2021年1月から2022年3月まで出荷量の調整及び第1期2回接種を優先する対応を実施。

※3 ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンは平成25年6月から積極的勧奨差し控え。

2021年11月に国から積極的勧奨差し控えを終了し、積極的勧奨を再開するよう通知あり。2022年4月から未接種者に対する救済措置開始。(2025年3月末まで)

2023年4月から9価ワクチンを定期接種として使用するワクチンに追加。

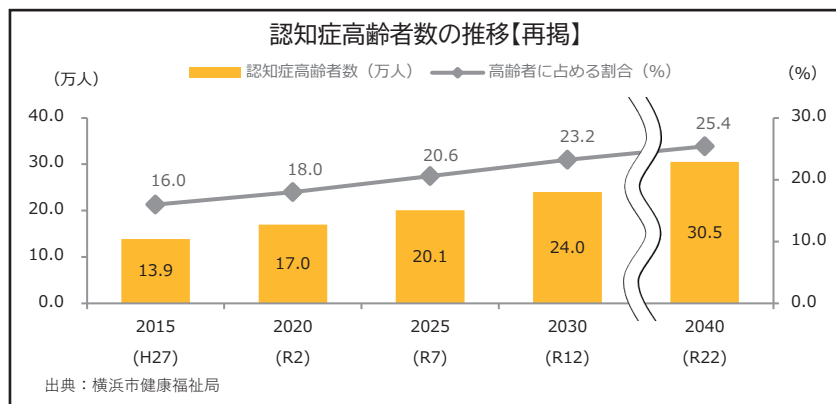
※4 ロタワクチンは2020年10月から定期接種化。また、ワクチンの種類により接種回数異なるため、予算人員及び接種率は1回目接種から算出。

※5 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐため、2020年度に限りインフルエンザワクチンを全額公費負担で実施。

(出典：横浜市定期予防接種の実績をもとに算出)

VI-4 認知症疾患対策

(1) 認知症高齢者数の推移



(2) 区別認知症サポート医数

かかりつけ医の認知症診療等に関する相談役となる認知症サポート医は2023年11月末時点で187人となっています。

区別認知症サポート医数（2023年11月時点）

区	現在数(人)	区	現在数(人)
鶴見	10	金沢	12
神奈川	9	港北	14
西	6	緑	13
中	10	青葉	15
南	9	都筑	9
港南	11	戸塚	18
保土ヶ谷	9	栄	6
旭	13	泉	7
磯子	8	瀬谷	8
18区計			187

出典:横浜市認知症サポート医名簿

Ⅶ 計画の進行管理等

(1) 計画の策定経過

「よこはま保健医療プラン2024」の策定にあたっては、専門的見地からの検討が必要であること、また、幅広い視点から公平・公正かつ効率的な協議を行う必要があることから、附属機関である「横浜市保健医療協議会」の専門部会として『よこはま保健医療プラン策定検討部会』を設置して検討しました。

- よこはま保健医療プラン策定検討部会立ち上げ
- 横浜市民の医療に関する市民意識調査
(2022年11月22日～12月21日)
調査対象 18歳以上の横浜市民3,000人、
有効回答数 1,487票 (有効回答率 49.6%)
- 有識者ヒアリング

●2023(令和5)年 10月26日 素案公表

- 令和5年第3回市会定例会で素案の報告
- パブリックコメント (2023年10月27日～11月27日)
- よこはま保健医療プラン策定検討部会、
横浜市保健医療協議会にて審議・答申

●2024(令和6)年 2月2日 原案公表

- 令和6年第1回市会定例会に議案提出・審査
市会本会議にて議決

●2024(令和6)年 3月策定

横浜市保健医療協議会 委員名簿 <small>(五十音順、敬称略)</small>		
学識経験者		
委員	岩川 ベンジャミン ^{ワカガハ ベンジャミン}	国際医療福祉大学 教授
委員	稲田 健 ^{いなだ けん}	北里大学 教授
委員	叶谷 由佳 ^{かのや ゆいか}	横浜市立大学 教授
委員	田原 憲 ^{たはら のり}	弁護士
会長	伏見 清秀 ^{ふしみ せいしゅう}	東京医科歯科大学 教授
委員	宮城 悦子 ^{みやぎ えつこ}	横浜市立大学 主任教授
委員	山本 龍生 ^{やまもと りゅうせい}	神奈川歯科大学 教授
保健医療福祉関係団体など		
委員	齋藤 悦子 ^{さいとう えつこ}	横浜市食生活等改善推進員協議会 副会長
委員	佐伯 隆史 ^{さあき りゅうし}	神奈川県精神科病院協会 理事
委員	坂本 梧 ^{さかもと き}	横浜市薬剤師会 会長
委員	白川 敏雄 ^{しろがわ としゆ}	横浜市生活衛生協議会 会長
委員	田中 博章 ^{たなか ひろあき}	横浜市社会福祉協議会 常務理事(令和5年6月まで)
	石内 亮 ^{いしうち りょう}	横浜市社会福祉協議会 常務理事(令和5年6月から)
委員	辻村 陽子 ^{つじむら ようこ}	神奈川県看護協会 横浜南支部理事
委員	中村 雅一 ^{なかむら まさかず}	横浜市保健活動推進員会 副会長
委員	松井 住仁 ^{まつい じゅうにん}	横浜市病院協会 会長
副会長	水野 恭一 ^{みずの きょういち}	横浜市医師会 会長(令和5年7月まで)
	戸塚 武和 ^{とづか たけかず}	横浜市医師会 会長(令和5年7月から)
委員	溝呂木 啓之 ^{みぞろぎ けい之}	横浜市獣医師会 会長
委員	八籠 憲勝 ^{やちかご けんしょう}	横浜市食品衛生協会 会長
委員	山口 道宏 ^{やまぐち みちひろ}	横浜市福祉調整委員会 代表(令和5年6月まで)
	下尾 直子 ^{しもぞ 直子}	横浜市福祉調整委員会 代表(令和5年6月から)
委員	吉田 直人 ^{よしだ なおと}	横浜市歯科医師会 会長

よこはま保健医療プラン策定検討部会 委員名簿 (五十音順、敬称略)

委員	生田 純也	横浜市社会福祉協議会 高齢福祉部会 地域ケアプラザ分科会 会長
委員	右川 ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 教授
委員	半丸 良子	神奈川県看護協会 横浜北支部理事
委員	河村 朋子	横浜在宅看護協議会 会長
委員	久保田 亮明	横浜薬剤師会 副会長
委員	小松 弘一	横浜市立市民病院 病院長(令和5年3月まで)
	中澤 明尋	横浜市立市民病院 病院長(令和5年5月から)
委員	寺内 康夫	横浜市立大学 学術院医学群長兼医学部長
委員	二宮 威重	横浜市歯科医師会 常任理事
委員	菱本 明豊	横浜市立大学 医学部精神医学教室 主任教授 (令和5年3月まで)
	浅見 剛	横浜市立大学医学部精神医学教室 准教授 (令和5年7月から)
委員	平元 周	横浜市病院協会 副会長
部会長	伏見 清秀	東京医科歯科大学 医学部 教授
委員	松浦 正義	横浜市民生委員児童委員協議会 理事
委員	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院 院長
委員	苦村 肇浩	横浜市立市民病院 感染症内科長
委員	渡辺 豊彦	横浜市医師会 副会長(令和5年3月まで)
	赤羽 重樹	横浜市医師会 副会長(令和5年7月から)

(2) パブリックコメント

●パブリックコメント実施概要

- ・実施期間： 2023年10月27日～11月27日
- ・周知方法： 素案の配布
市役所、区役所、医療関係団体等
- 関係団体への説明
横浜市医師会、横浜市歯科医師会、横浜市薬剤師会、
横浜市病院協会、地域ケアプラザ分科会
- 広報
市ウェブサイト、広報よこはま等

●パブリックコメント実施結果

- ・意見総数： 253件 (186人・団体)
- ・提出方法の内訳： 電子申請 229件 (174人・団体)
電子メール 12件 (7人・団体)
郵送 12件 (5人・団体)

・項目別意見数

意見内容	件数
計画全体に関すること	18件 (7.1%)
I章 プランの基本的な考え方	2件 (0.8%)
II章 横浜市の保健医療の現状	0件 (0.0%)
III章 横浜市の保健医療の目指す姿「2040年に向けた医療提供体制の構築」	55件 (21.7%)
IV章 主要な疾病ごとの切れ目ない保健医療連携体制の構築	64件 (25.3%)
V章 主要な事業ごとの医療体制の充実・強化	54件 (21.3%)
VI章 主要な保健医療施策の推進	43件 (17.0%)
VII章 計画の進行管理等	4件 (1.6%)
その他	13件 (5.1%)
合計	253件 (100%)

・意見への対応状況

対応状況	件数
① ご意見を踏まえ、原案に反映するもの	10件(4.0%)
② ご意見の趣旨が既に素案に含まれているもの(賛同意見等含む)	135件(53.4%)
③ 計画に記載していないが実施中(実施予定)のもの	6件(2.4%)
④ 今後の検討の参考とさせていただくもの	93件(36.8%)
⑤ その他	9件(3.6%)